0021977000

0021977-000

YQ2－695

東亜ニ於ケル物資自給力調査

〔出版者不明〕

其7

1940. 3

ADC

YQ2
685

0039 號番貢一
50 收製調全

特秘

昭和十五年三月

東亞ニ於ケル物資自給力調査

其七ソ聯極東ノ部

28 U-89

目次

ソ聯極東地方需給調査表目次

			頁
總括ノ(一)		ソ聯極東(ハバロフスク地方沿海地方)ニ關スル若干ノ解説	1
總括ノ(二)		ハバロフスク地方ノ産業概説	4
	甲	要約	4
	乙	北樺太ノ現況	7
	丙	カムチヤツカノ現況	9
總括ノ(三)		沿海地方主要統計	13
鑛物資源	Ⅰ	鉄鋼類	14
〃	Ⅰ—全	鉄鋼類需給表	14
〃	Ⅱ	非鉄金属	17
〃	Ⅱ—1	金需給表	17
	一	黒龍江金鉱業	17
	二	沿海州金鉱業	20
	三	コルイマ地方金鉱業	22
〃	Ⅱ—2	白金需給表	24
〃	Ⅱ—3	銅需給表	25
〃	Ⅱ—4	錫需給表	26
〃	Ⅱ—5&6	鉛、亜鉛需給表	27
〃	Ⅱ—7	アンチモニー需給表	29
〃	Ⅱ—8	タングステン需給表	30
〃	Ⅱ—9	モリブデン需給表	31
〃	Ⅱ—10	満俺鉱需給表	32
〃	Ⅱ—11	水銀需給表	33
〃	Ⅱ—12	銀需給表	34
〃	Ⅲ	軽金属	35
〃	Ⅲ—1	アルミニユウム需給表	35
〃	Ⅳ	非金属	36
〃	Ⅳ—2	雲母需給表	36
〃	Ⅳ—3	蛍石需給表	37
〃	Ⅳ—4	石膏需給表	39
〃	Ⅳ—5	黒鉛需給表	39
〃	Ⅳ—6	石綿需給表	40
〃	Ⅳ—7	石灰需給表	41
〃	Ⅳ—8	燐灰需給表	42
〃	Ⅴ	石炭	43
〃	Ⅴ—全	石炭需給表	43
	一	總括ノ部	43
	二	ハバロフスク地方石炭業	46
	三	沿海地方石炭業	48
〃	Ⅵ	石油	51
〃	Ⅵ—全	石油需給表	51
	一	北樺太油田	51

物資番號			頁
	二	北樺太油田以外ノ極東地方ニ於ケル石油資源	62
	三	石油需給関係	63
〃	VII	機械類	64
〃	VII—全	機械類需給表	64
〃	VIII	木材	66
〃	VIII—全	木材需給表	66
〃	XII	麻類	67
〃	XII—全	麻類需給表	67
〃	XIII	油脂原料	68
〃	XIII—2	植物油需給表	68
〃	XIV	皮革	70
〃	XIV—全	皮革需給表	70
〃	XVII	砂糖	71
〃	XVII—全	砂糖需給表	71
〃	XVIII	米	72
〃	XVIII—全	米需給表	72
〃	XXI	小麦	73
〃	XXI—全	小麦及其他農産物需給表	73
	一	資源	73
	二	收穫量	74
	三	消費量	75
	四	移入量	76
〃	XXII	小麦粉	78
〃	XXII—全	小麦粉需給表	78
〃	XXIII	塩及曹達	81
〃	XXIII—全	塩需給表	81
〃	XXIV	セメント	82
〃	XXIV—全	セメント需給表	82
〃	XXVI	水産物	84
〃	XXVI—全	水産物需給表	84
〃	XXVII	獸肉	87
〃	XXVII—全	獸肉需給表	87
〃	XXVIII	電力	88
〃	XXVIII—全	電力需給表	88
〃	XXXI	医藥品材料	92
〃	XXXI—全	医藥品材料需給表	92

総括表

總括ノ(一)　ソ聯邦極東(ハバロフスク地方 沿海地方)ニ關スル若干ノ解說

1.　「極東地方」ノ行政區分

1. ハバロフスク地方	總面積	2,572,000方粁	旧ハバロフスク州	170,700方粁
			アムール州	213,800 〃
			ニジネ・アムール州	549,600 〃
	總人口	1,403,875人 (1939年1月現在)	サハリン州	40,700 〃
			カムチャツカ州	1,153,300 〃
			コルイマ民族管區	406,200 〃
2. 沿海地方	總面積	206,600方粁	旧沿海州	96,700方粁
	總人口	907,200人 (1939年1月現在)	ウスリー州	110,100 〃
備考　1940年2月現在トス.				

2.　極東地方ニ於ケル主要物資生産高

品目	1937年度生産計画	備考	
石炭	6,500,000噸	1937年実績	4,752,000噸
石油(原油)	800,000 〃	1933年 〃	360,900 〃
電力	147,700キロワット	1935年 〃	87,900キロワット
金屬加工	150,000,000留	1932年 〃	26,000,000留
砂糖	11,500噸	1937年 〃	3,300噸
造材	全ソ聯造材高ノ 7.1%	1927-28年実績	全ソノ 3.1%
小麦粉及ライ麦粉	500,000噸	1934年実績	(除)237,000噸
セメント	300,000 〃	1937年 〃	164,000 〃
鉛(精鉱鉱)	30,000 〃	1935年 〃	19,000 〃
モリブデン	数百噸	1935年 〃	数十噸
スチール	50,000噸	1938年 〃	生産セズ
小麦作付面積	410,000ヘクター	1937年 〃	405,700ヘクター
甜菜作付面積	8,000 〃	1937年 〃	4,000 〃
馬匹頭数	全ソ頭数ノ 0.9%	1932年 〃	全ソ頭数ノ 0.8%
大有角獣(牛)頭数	〃 0.6%	1932年 〃	〃 〃 0.6%
羊、山羊	〃 0.1%	1932年 〃	〃 〃 0.1%

備考、第二次五ヶ年計画原案トシテノ1937年度ノ主要物資ノ生産高トス。

1. 極東地方ハソ联邦ノ偉大ナル変態的存在デアル。ソノ面積ハ1938年10月現在ニ於テ2,778,600平方粁、人口ハ1939年1月現在ニ於テ2,446,504人ニシテ一平方粁当リノ人口ハ0.88人トイフ世界ニ於ケル最モ人口ノ稀薄ナ地方ノ一ツデアル。極東地方ニハ尨大ナル潜在資源ヲ擁シナガラソノ開発ハ太平洋岸ノ諸国諸地方ニ比較シテ最モ劣ノタ地方デアル。極東地方ニ於ケル三大資源トモ称スベキ金、水産、木材資源ノ開発モソノパイオニーヤーハ日本人デアリ、朝鮮人、支那人デアツタ。モスクワカラ8,500粁ヲ去ル極東地方ノ開発ハソ联邦当局ノ筆ニヨツテスラ遅々タルモノデアツタトイフコトヲ告白シテヰル。極東地方ニ対シテハ極メテ楽観的報告ヲナシテヰルソ联ノ人々デスラ少クトモ1925年マデハ上ニ述ベタコトハ動カスベカラザル事実トシテ認メテヰル。

2. 前置キガ少シ長クナツタガコレハ要スルニ極東地方ガ1926年頃カラ産業ノ発展ガ著シク高マツテ旧来ノ面目ヲ一新シタトイフコトヲ強調セントシタカツタカラデアル。詳シイ数字ハ避ケルガ、ソ联邦ノ第一次五ヶ年計画(1928—32年)、第二次五ヶ年計画(1933—37年)ノ実施トトモニ極東地方ニモソレハ適用サレ、尨大ナ資本ガ投下サレ、種々ノ企業ガ新設サレ、資源ガ開発サレ、ソノ結果ハソ联邦ニ於テ発表サレタ限リノ数字ニ於テハ産業建設ニ関スル極東地方ノ統計数字ハ革命前乃至ハ1925年以前ノソレトハ比較ニナラヌ進歩ヲ示シテヰル。

3. 石炭ガ革命前ノ百万瓲ニ充タヌ程度ノ生産カラ五百万瓲ニナリ、石油ノ産高ガ十年間ニ十倍ニ増加シタナド生産ニ関スル絶対額ノ数字ノ躍進ノ跡ニツイテハ著シイ成功ガ認メラレルガ、ソレデハ極東地方ガ一箇ノ経済単位トシテノ独立性ガ確保サレタカトイヘバ否ト言ハザルヲ得ナイ。思ヒ付イタ儘ニ述ベテ見レバ極東地方ノ農産物ハ依然不足デアツテ毎年数十万瓲ガ政府ヨリ移入サレテヰル。豊富ナ森林資源ヲ有シナガラ木材ヲ他ノ地方ヨリ移入ヲ仰イデヰル。ソ联邦デハ投資額ト生産額トハ本ヾ毎年匹敵スルノニ対シ、極東地方デハ尨大ナル投資ヲナシツヽモ生産額ハ毎年甚ダシク少額デアル。数百万瓲ノ石炭ヲ毎年出シナガラ一瓲ノ銑鉄スラ採掘サレテヰナイ。

4. 第一次五ヶ年計画ニソイデ息モツカズ第二次五ヶ年計画ガ実施サレ、ソノ建設ノテムポハ実ニ耳覚シク経済状態ヲ調査スルニ当リテモ二、三年前ノ資料デハ現状ヲ知ルニハ余リニカケ離レタモノノヤウニ思ハレ、此ノ調子デ第三次

五ヶ年計画ガ行ハレタ暁ニハ極東地方ハ全ク恐ルベキモノニナルデアラウトノ感ガシタノデアル。

5. 第三次五ヶ年計画モ第三年ニ入ッタ今日ニ於テモ計画ノ内容ノ詳細ニ就テハ知ルヲ得ナイガ現在極東地方ノ露字紙ノ紙面ヲ賑ハシテヰル主要ナ産業上ノ課題ハ農業工業移民ノ招致ヲ従来ヨリ以上ニ積極的ニ行フ、農産物特ニ野菜等ノ自給自足ヲ確保スル、バム鉄道ヲ一部分デモ開通セシメル、石炭ヲ二倍以上ニ増産スル。カムチヤツカ　オホーツク海沿岸及ビアヤン地方ノ開発ヲ促進スル、両次五ヶ年計画ニ於テ未完成ニ終ッタ企業ノ建設ヲ続行スルト云ッタ記事ガ多ク、一言ニシテ言ヘバ新シイ産業部門ノ創設、大規模ノ工場ノ新建設、新都市ノ建設等ノ如ク過去ノ五ヶ年計画ガ成シタ華々シイ計画トハ趣ガ異ナルヤウニ考ヘラレル。

6. 極東地方ノ物資別生産高及ビ需給関係ニツイテハ別項ノ通リ成ルベク最近ノ事情ヲ報告スルコトニシタガ、コヽデハ稍々古イガ極東地方ノ需給状態ヲ簡単ニ知ルタメニ第二次五ヶ年計画紫トシテノ1937年度ノ主要物資ノ生産高ヲ掲ゲレバ頭初ノ如クデアル。

7. 極東地方ノ物資需給関係ヲ概観スレバ殆ド全部ノ物資ヲ海運又ハ陸運ニヨッテ欧露ヨリ仰イデヰル。将来ニ於テモ石炭ヲ除イテハ自給ノ見込ハナイ。極メテ最近マデハ輸移出物資ガアッタ木材モ輸出ハ杜絶スルノミナラズ、ソ联ノ他ノ地方ヨリ移入シツヽアル。結局極東地方ヨリソ联邦ヘ移出サレル物資ハ金、水産物、毛皮、特殊鉱石等ヲ除ケバ極メテ寥々タルモノデアル。

8. 現在ソ联邦ニ於テハ行政的區劃上ノ名称トシテ極東地方（ダリネ・ヴオストチヌイ・クライ）ナルモノハ存在シテヰナイ。ソレハ1938年10月極東地方ハハバロフスク地方ト沿海地方トニ分割サレタカラデアル。然シ本報告ニ於テハハバロフスク地方ト沿海地方トヲ総称スルニハ極東地方ナル従来名称ヲ用ヒルヲ便トスルタメ此ノ名称ヲ依然使用シテヰルコトヲオ断リシテ置カネバナラヌ。

1940年2月現在マデニ所謂極東地方ト俗称スル地域ハ行政上ハ上表ノ通リニ細分サレテヰル。

總括ノ(二)　ハバロフスク地方ノ産業概説

甲. 要約

1. 石炭

イ. ハバロフスク地方ノ燃料資源ハ極メテ大キイ。而テ石炭埋藏量ハ大百四十億瓲ニ達シ、ソノ内ブレーヤ炭田ノ埋藏量ハ大百億瓲ヲ占メテヰル。採炭量ハ1937年ノ百八十四万瓲ニ対シ、1942年ニハ七百八十万瓲ニ達スル豫定デアル。1939年ニハ新ニ二ツノ竪坑ノ建設ニ依リ將来ノ極東ノ「ドンバス」タルブレーヤ炭田ノ開発ハ事実上開始サレタワケデアル。全炭田ニハ採炭能力合計ニ百五十五万瓲ニ達スル十ケノ竪坑ガ建設サレル筈デアル。然シ第三次五ケ年計画期間ニ於テハ採炭中心區ハ依然トシテキウダライチーハ炭田デソノ採炭量ハ第三次五ケ年計画末(1942年)ニハ五百三十万瓲ニ達スル豫定デアル。

ロ. 第三次五ケ年計画ノ諸年度ニハ地方經営ノ諸炭坑ノ採炭量モ著シク增加スル筈デアル。即チ総採炭能力大十一万五千瓲ノ十八ケノ小竪坑ノ開発ガ豫定サレ、ソノ中ニハパヴフスコエ炭田(ハバロフスク近郊)ニ十五万瓲ノ能力アル炭坑ニ、及ビアヘラ・ボグチヤンスコエ炭田ニ七万五千瓲ノ能力アル炭坑ニ、更ニウシユムン(ユダヤ自治州)、コーセンガルトフカ(アムール河岸)、ヴヤゼムカ及ビボリンエレック(カムチヤツカ)各炭田ニモ竪坑ノ建設ガ計画サレテヰル。

2. 製鉄業

イ. 第十八回党大会ニ於ケル『極東ニ鉄鋼一貫作業ヲ行フ新冶金基地ヲ創設シ、現地機械製作業ノ開発ヲ完全ニ充足スルコト』ノ決議ニ基キ先ヅ最初ニ鋼材ヲ、1942年ニハ銑鉄ヲ生産スル冶金工場ガコムソモリスクニ建設サレル筈デアリ、ユークスハブレーヤ炭田ヨリ、鉄鉱ハニコラエフスクヨリソレゾレ仰ゲ計画デアル。

ロ. ニコラエフスク鉱床ノ褐鉄鉱埋藏量ハ調査ノ極メテ不充分ナ現在ニ於テモ既ニ二千大百万瓲ニ達シテ居リ、キムカン鉱床ノ埋藏量ハ四億瓲ニ及ブト傳ヘラレテヰル。

ハ. 本地方ニ於テ判明セル鉄鉱床ハ全部デ百ケ所余リニ過ギナイガ、調査ガ進メバ埋藏量ハ数倍ノ增加ヲ見ルデアラウ。現在ノ資源ノミニテモ製鉄業ヲ成立セシメ得ル。

3. 石油業

イ. 採油高ハ第三次五ヶ年計画期間（1938—42年）ニ1937年ノ3.6倍即チハバロフスク及ビ沿海両地方ノ石油ノ需要ヲ完全ニ充足スル程度ニ迄増加サレル筈デアル。コムソモリスク及ビニコラエフスクニハ石油ノ精製ヲ行フクラキングエ場ヲ建設シ、後者ハサハリントノ間ニ直接オイルパイプニテ連結サレル豫定デアル。

ロ. 採油ノ中心地ハエハビ油田デアリ、ソノ石油ノ良質ナルコト聯邦随一ナリト称セラレル。カムチヤツカ半島北西部及ビオホーツク・アヤン方面ノ石油調査ハ終了シ、石油ノ徴候アルコトハ既ニ確実トナツテヰル。

4. 林業

イ. ハバロフスク地方ハ面積七千五百万ヘクターノ森林ヲ有スル。即チ本地方全土ノ約30%ニ森林ニ覆ハレ、ソノ石数ハ五十億立方米デ一年間ノ自然成長量ハ四千万立方米ニ及ブ。然ルニ現在伐採サレテヰルノハ一ヶ年ニ僅カ九百万乃至一千万立方米ニスギナイ。

ロ. 第二次五ヶ年計画期間ニ、木材調達高ハ二倍ニ増加シタニモ係ラズ林業ハ依然トシテ本地方ノ最大ノ弱点ヲナシテヰル。

ハ. 第三次五ヶ年計画ハ林業ノ立遅レヲ徹底的ニ克服セント計画シテヰル。即チ1942年ノ木材調達高ハ加工用材ニ於テ1937年ノ五百五十万立方米ニ対シ一千五百万立方米ニ達スル豫定デアリ、第十八回党大会ノ「極東ニ於ケル木材調達ノ急速ナル発展ヲ予想スル」トイフ決議ニ副ハントシテヰル。

5. 漁業

イ. 漁業ハ1937年ノ生産高十八万一千六百噸ヨリ1942年ニハ三十万噸ニ増加セシメル計画デアル。

6. 食料品工業

イ. 食料品工業ハ第二次五ヶ年計画ニ於テ特ニ発展シタ。1937年ノ総生産額ハ三千八百三十万留ニ達シ、1934年ニ比シテ4.3倍ノ増大ヲ示シタ。

ロ. 然レドモ本地方ノ食料品生産ノ自給率ハ極メテ貧弱デアル。即チ住民ノ消費ヲ完全ニ充足スルタメニ多量ノ肉類加工品、マカロニ、トマト、野菜罐詰及ビ各種ノ菓子ガ移入サレテヰル。現地ノ生産高ハ極メテ微々タルモノデアル。

ハ、食料品工業ノ総生産高ハ 1937年ノ三千八百万留カラ 1942年ニハ一億九百万留ニ増大サレ、肉類加工、製パン、冷凍、製菓、醸造業ハ急速ナテムポヲ以テ発展スルコトニナッテヰル

7. 農業

イ. 播種面積ハ 1933—37年間ニ十万ヘクター増加シ、六ヤセケ所ノトラクターステーションガ設立サレ、トラクター台数ハ 1931年ニ比シテ十二倍ノ増加ヲ示シ、1933年ニハ一台ノコンバインモヤカッタガ、1938年ニハコンバインニ依ル穀物収穫ハ全収穫量ノ 88 %ヲ占メテヰル。

ロ. 然シ乍ラ本地方ノ農業ハ他ノ国民経済部門ニ比シテ立遅レノ状態デアル。工業ノ発展ニ伴フ奥地南拓ニ農業ハ随伴シテヰナイ。本地方ハ農業作物ニ於テハ依然トシテ消費地デアル。

ハ、第三次五ヶ年計画ニ於テハ野菜及馬鈴薯ノ完全需給ヲ計画シ野菜ノ播種面積ハ 1937年ノ七千九百五十四ヘクター ヨリ 1942年ニハ二万九千八百ヘクタートシ、馬鈴薯ハ同ジク二万六千二百三十ヘクター ヨリ七万八千八百ヘクターニ増加セシメントシテヰルノハ注目ニ価スル。

ニ. 農業各部門ノ作物別全播種面積ハ 1937年ノ五十万二千ヘクター ヨリ、1942年ニハ八十万ヘクタートスル。

ホ、畜産ハ第三次五ヶ年計画期ニ於テ、馬 35%、牛 42%、豚 100%、羊山羊ハ 112%ノ増殖ヲ計画シテヰル。

8. 交通

ハバロフスク地方ノ全土ニ亘ッテ強大ナ交通網ノ設ガ実現サレル筈デアル。即チ目下バイカル・アムール鉄道ノ建設工事ガ進行中デ第三次五ヶ年計画期間ニソノ数多ノ区間ハ営業ヲ開始スル筈デアル。

次ニスレテンスク ═ ハバロフスク ═ ニコラエフスク間ノ水上幹線ノ建設ガアル。スレテンスクハチタ州ノシルカ河岸ニアリ、全地ニ於テ鉄道ニヨリ西ヨリ東ヘ向フ大量貨物ハ船舶ニ転載サレ、ブラゴウエンチエンスクヲ経テハバロフスク又ハニコラエフスクニマデ輸送サレル。コノタメニアムール河及ビシルカ河ノ浚渫工事ヲ行フ予定デアル。

海運モ第三次五ヶ年計画期間ニハ飛躍シ、ニコラエフスクハ航行期ニ於テハカムチャツカ及ビサハリンヘノ連絡港トナリ、海洋及ビ河川船舶数モ増加サレ、コムソモリスク及ビハバロフスクニハ機械化サレタ河港ガ建設サレル。

第三次五ヶ年計画ニ於ケル地方道路ノ建設ハ三千粁以上ニ及ブ予定デ鉄道

ノテイ奥地ノ交通ヲ盛化スル。

乙、北樺太ノ現況

1. 北樺太ヨリ日本軍ガ撤兵シテヨリ十五年、マタ北樺太ガソヴエート政権下ニ入ツテヨリ十一年ノ年月ヲ経過シタガソノ間ニハ北樺太ノ産業ハ着シイ進歩ヲ遂ゲテヰル。此処ニハ水産物、木材、石油、石炭等ノ豊富ナ資源ガアリ、ソレ等ヲ巧ミニ開発スルコトニ依ツテ主トシテ北樺太ノ産業ガ全面的ニ躍進シタモノト言ヘル。

2. 石油業ハ1928－9年当時ノ三万噸程度カラ1939年ニハ約五十万噸トナリ、石炭ノ産出高ハ最近十年間ニハ三十倍増トナツテヰル。1939年ノ漁穫高ハ1904年カラ1910年ニ至ル六ケ年ノ総漁穫高ヲ越エテヰル。（第三次五ケ年計画ニ於テハ1942年ニハ石油百ニ十万噸、石炭百ニ十万噸、漁穫高ハ五万噸ニ達スル豫定デアル。）木材ノ生産高ハ数十万立方米ニ達シ現地ノ自給ヲ充足シテナホ余裕ヲ残シ之ヲ極東地方本土ニ向ツテ移出シテヰル。ソレカラ新シイ産業部門トシテハ金鉱業、建築材料工業、食料品工業等ガ勃興シタ。

3. 農業ニ就テハソ聯邦当局スラ最初ハ北樺太ニ対シテハ絶望視シテヰタガ之レモ北樺太トシテハ相当ノ進歩ヲ見セ勿論自給自足ノ域ニハ去ルコト甚ダ遠イガ、野菜ト馬鈴薯トハ自給シ得ルニ至ツタト称セラレル。

4. 文化方面ニ於テモ相当ノ成功ヲ収メツヽアルモノト言ヘネバナルマイ。1914年ノ教育費ヲ見ルト35,700留、保健費26,000留トアルガ、1938年ニハ保健費八百八十万留、1939年ニハ一千八十万留トイフ概計ガアル。

5. 国民教育費ハ1938年一千四百四十万留、1939年一千七百万留デ学校ノ生徒数ハ約一万七千人ニ達シテヰル。

6. 住民ノ生活状態ニツイテハ一概ニハ言ヘヌガ、生活物資配給高ハ1939年ニハ一億七千五百万留トイフ驚大十数字ガ発表サレテヰル。

7. 1939年ノ北樺太ノ経済建設計画ヲ見ルト次ノ通リデアル。先ヅ全島ノ農産物ノ出廻リヲ良クスルタメ亜港トオハ湾ト東海岸ノ三地点ヲ結ブ鉄道ノ建設ヲ計画シテヰル。

8. 石油業ニ於テハコレカラハエハビ油田、カタングリ油田ノ開発ニ力ヲ注グ模様デアル。

9. 石炭業ニ於テハ採掘作業ノ機械化トムガチ炭坑、採掘開始トアグネウオ炭坑ノ技術的改造ヲ1939年度ノ目標トシテヰル。（別項参照）

10. 林業ニツイテハ格別目新シイコトハナイガ製材能力ヲ拡張セネバナラストノ声ガ高イ。

11. 漁業ニ於テハ魚類貯藏用ノ樽ノ生産増加、上等ノ罐詰製造、大規模ノ魚油製造工業ノ創設等ガ当面ノ問題デアルトナシテヰル。（別頁参照）

12. 建築材料工業ハ北樺太ノ新産業部門デアル。煉瓦、石材、石灰等ハ従来大陸方面カラ移入サレテヰタガ配給ノ不円滑カラコレガ北樺太ノ建築事業ノ発展ニ屡々阻害ヲ与ヘタコトカラ現地デ之等ノ材料ヲ生産シテ自給セントスル立場カラ生レタモノデ、先ヅ1939年1940年ノ継続事業トシテ亜港ニ煉瓦工場（複数）オハニモ煉瓦工場一ヲ建設スルコトニナリ、更ニ亜港附近ニ石灰工場、砕石工場、大理石加工工場ヲ建設スルコトニナツタ。

13. 農業ニ於テハ前述ノ如ク馬鈴薯及野菜ノ自給性ノ確保以外ニハ果実栽培、強力ナ飼料基地ノ創設、牧畜業ノ発展、馬匹飼養ソフホズノ組織等或リ決山デアル。

14. 住民ノ文化、生活問題ハ比較的ニ等閑視サレテヰル。具体的ナ資料ハナイガ、近イ将来ニ数十ケ所ニ学校、幼稚園、托児所、病床等ノ増設ヲ計画シテヰル。

15. 公共事業ノ発達ハ最モ劣ツテヰル。1939年ニ亜港ニ新発電所ノ建設ニ着手シ、水道ヲ改修シ、下水道ヲ新設スルコトニナツテヰル。

16. 別稿 (1) 北樺太石炭業

極東地方ニ第三次五ケ年計画ニ於テ冶金業基地ヲ創設スルコトニ決定シテカラ北樺太ノコークス用石炭ノ採掘ガ現在当局ノ着目スルトコロトナツテヰル。地質学者ハサハリン炭ガ太平洋沿岸切ツテノ良質炭デアルト認メ日本ノ優良炭ヲ数倍モ凌ゲトサヘ称シテヰル。石炭ノ産出高ハ1937年ヨリ1942年マデニハ二倍半ノ増産ヲ計画シ現在稼行中ノオクチヤブリ、マカリエウオ、アルコウオ、ムガチ及アグネウオノ五炭坑以外ニカメンカ、ブロジヤンカ、ベレセリヨフカ、ウラジミーロフカノ諸炭田ノ開発ヲ計画シ、之等ノ諸炭田ガ山獄地帯ニアル関係上従来開発出来ナカツタノデアルガ、産出炭ノ海岸線ヘノ輸送ハケーブルカーニ依ル方法ヲ考ヘテヰル。而シテ之等ノ新炭田ノ開発ニ依リ北樺太沿海ノ諸船舶ヘノ石炭ノ供給ヲ保証スルコトヲ目的トシテヰル。

17. 別稿 (2) 北樺太ノ漁業

北樺太ニ於ケル漁獲高ハ毎年増加シテヰル。北樺太ニハ漁業用モーター及ビ帆船ノステーションハ三ケ所アリ、主要ナ漁業機関ゴスルイブトラストハ

強力ナ帆船、機動船隊ヲ擁シ、自ラ之ニヨツテ漁業ヲ営ムト同時ニ漁業コルホズヘモ貸与シテヰル。

1938年度ノ漁獲高ハ判明シナイガ年度計画ハ未遂行ニ終ツタラシク北樺太国営漁業トラストハ九百万面ノ損失ヲ受ケタトノ情報ガアル。

1939年度ノ実績モ同様未ダ判明シナイガトラストデハ五月一日マデニライター24隻、小型機動船52隻、帆船165隻ノ修理ヲ完成シテ出漁ニ備ヘルコトニナツテヰタノニ七月ニ至ルモ全隻数ノ三分ノ一程度ノ修理ヲ終ヘタト報ゼラレテヰル。マタトラストデハ一ケ年約二万五千万米ノ氷ヲ必要トスルノニ実際ニハ一万二千立方米シカ氷ハ調達サレズ、魚類貯蔵用樽ハ十五万個ヲ必要トスルニ対シ実際ノ生産高ハ七千個ニスギナイ。今年ハ貯蔵用塩モ可ナリ供給ハ不足シテヰルラシイ。

丙、カムチヤツカノ現況

1、第一次及第二次五ケ年計画期ニ於テハカムチヤツカ州ノ経済及社会文化ハ著シイ発展ヲ遂ゲ、十年間ニハ漁業工場二十、魚類加工工場五、罐詰工場十六、製材所若干、運送船一ガ創設サレ、コルフア、アナドイルニハ石炭ノ採掘ガ開始サレタ。1936年ニ組織サレタ家内工業協同組合ハ1938年ニハ二百万面ノ生産品ヲ出シテヰル。

2、カムチヤツカニ於ケル農業発展ヲ不可能ナリトスル理論ハ打破サレテ両次ノ五ケ年計画期ニハ播種面積60%、馬匹頭数45%、牛75%、豚660%ノソレゾレ大増加ヲ示シ、野菜、牧畜ソフホズ三、馴鹿養牧ソフホズ二ガ組織サレタ。農作物ノ収穫率ハ最近デハ一ヘクター当リ州平均率ハ粒穀物9.3セントネル、馬鈴薯81セントネル、キヤベツ98セントネルデアル。部分的ニハライ麦23.3セントネル、小麦19.1セントネル、麦燕14セントネルノ成績ヲ挙ゲ、カムチヤツカ州ハ努力次第デハ消費州カラ供給州ニ転ジ得ル可能性スラ生ジテヰル。

3、漁業コルホズハ第二次五ケ年計画時ヨリ躍進シ、ソノ漁獲高ハカムチヤツカ総漁獲高ニ対シテ1933年度ノ18.3%カラ1938年ニハ31.1%ニ増加シ、絶対高ニ於テ三倍増トナツテヰル。

4、第二次五ケ年計画期ニハ学校網ハ約二倍ニ増加シ、生徒数ハ2.7倍増トナツタ。即チ1939年現在デハ小学校158、中級(未完成)学校30、中級(完成)学校7ヲ算シ、生徒数12,330人ニ達スル。

5、国民教育費ハ1932年ノ2,168,800面カラ1938年ニハ15,778,000面ニ

増加シテヰル。現在ハ州ニハ州機関新聞ニ、民族管區機関新聞ニ、區機関新聞六、工場新聞十六ニ達シテヰル。

6. 革命前ニハ州ニハ病院一（病床五）、診療所ヤヂアリテ医師ニ、助手ヤニ、産婆四デアツタガ、1939年現在デハ病院五十、診療所四十六、保健所及ビ当所ニ十四、托児所ヨ十七及ビ其ノ他ノ補助機関多数ガアリ、医師七十八、助手ニ百ニ十五デアル。

7. カムチヤツカ産業ノ発展ヲ阻害スル弱点ヲ若干治ソテ見レバ州内ニハ石炭、石油、泥炭、水力等ノ自然資源ガ存在スルニモ拘ラズ之レガ利用サレテヰナイコト。建築材料及資源ガ不足ノタメ毎年ノ況有ル経済建設計画ガイザ実行トナルト資材不足ノタメニ需ニオ流レニナル。

8. 1939年ノ計画ノ中ニハ右ノ事情カラ新シイ経済建設ノプランガアルコトハ注目スベキデアラウ。即チコルファ炭田ニ埠頭ヲ新設スルコト、イチヤ、キフチク、クルトゴロウオ炭田ヲ開発シ、カムチヤツカ西海岸ニ石炭供給基地ヲ設ケルコトデアル。近イ将来ニハウゴリナヤ海岸炭田及ビアナドイル炭炭田ヲ開発シテ北方航路ニ就航スル船舶及ビ現地ノ需要ニ応ズルコトニナツテヰル。

9. カムチヤツカノ西海岸ニハ尨大ナ泥炭ノ埋蔵ガアリ、瓦斯工場ノ燃料ニ供スベシトノ意見ガ抬頭シテヰル。計画ニヨギナイガ、ペトロパウロフスク市附近ノアヴアチヤ河岸ニ出力四千乃至ニ万五千キロワツトノ発電所四ヲ建設シ得ル可能性アリトシ、1939年ニハ必要ナル調査ヲ開始スルコトニナツテヰル。

10. カムチヤツカ州ノ最モ重要ナ問題ハ建築材料ノ生産基地ヲ現地ニ新設スルコトデ1939年ニハ煉瓦工場、家具工場ノ新設トジユパノウオ區及ビアレウトスカヤ海岸ニ於テ軽石、建築用粘土、粘土石灰ノ地質調査ヲ行フ筈デアル。既ニ着手シタウスチカムチヤツカ、ウスチボリシエレツク、チギリ、チユコツト及ビコリヤク區ノ小規模ノ煉瓦工場ハ建設進行中デアル。

11. 1940年以降ノ事業トシテハ建築用ガラス及ビ食器製造ノタメ石膏、石墨、粘料、石英等ノ地質調査ヲ行フ筈デアル。

12. 1939年ニハ地方工業トシテカムチヤツカ苺麻（イラクサ）ヲ原料トシテ繩、綱、俵其ノ他ノ製品ノ製造ニ着手シ、1940年ニハペトロパウロフスク市ニ自動車修理工場、アン・デサイト採取場、ブロック製造工場等ノ建設ニ着手スル。

カムチヤツカノ漁業ニ関スル事ニ次五ケ年計画トシテハ次ノ如キ課題ガア

ル。

(1) 工場能力ヲフルニ発揮スルコト。

(1) 魚類加工技術ノ改良。

(1) 漁船修理又ハ建造工場ヲ各地ニ増設スルコト。

(1) 漁業用品ノ生産ヲ成ルベク州内デ行フコト。

(1) 水産学校ノ新設。

(1) 既ニ建設ニ着手シタ冷凍工場、船舶修理工場ノ建設ヲ完成スルコト。

(1) 野菜及ビ馬鈴薯ノ完全自給ノ確保。

(1) 農業移民ノ誘致。

(1) ソフホズ、M.T.Cノ強化及増設。

(1) 製粉工場ノ新設。(現在一ケ所モナシ)

(1) ペトロパウロフスク ── ポリシエレツク間及ビナチキ ── ミリコウオ間道路ノ新設。

(1) ウスチ、カムチヤツカ、コルフア、及ビ西海岸ニ港ノ新設。

(1) ペトロパウロフスク、アナドイル、パラン、ウスチ、ポリシエレツク、ウスチ、カムチヤツカ等ノ無線電信局ノ出力ノ増大。

(1) 高等師範学校、水産学校ノ新設。

総括(三) 沿海地方主要統計

1. 人口ト都市

(イ) 人口統計

沿海地方総人口		沿海地方都市人口	
1926年	638,900人	1926年	193,000人
1939年	907,200人	1936年	468,100人

主要都市人口増加率 (1926年当時ト比較)	
アルチヨム	8.5倍
スーチヤン	5.5倍
浦塩	2倍強
ウオロシーロフ	2倍強
スパスク	2倍強
イマン	2倍強

(ロ) 浦塩市

1939年度市歳算	95,126,700留
教育費	15,788,500〃
保健費	23,443,700〃

1938年度工業生産額	129,467,000留
1939年度上水道給水量(但シ十ヶ月)	4,062,000立方米

1939年 学校数	59ヶ所
仝 病院数	56ヶ所
仝 企業数	235ヶ所

浦塩港貨物発着量

	1914年	1937年
貨物到着量	360,300瓲	907,500瓲
貨物発送量	376,100〃	719,200〃

2. 工業関係統計

(イ) 沿海地方工業増産率

金属加工業

1938年度生産額ハ1937年度ノ122%、1932年度ノ490%ニ相当。

食料品工業

1938年度生産額ハ1937年度ノ115%、1932年度ノ360%ニ相当。

漁業

1937年度ノ生産高ハ7,790万留。

石炭工業

1937年ノ採炭量ハ1932年度ノ210%ニ相当。

(四) 投資額増加率 (%)

	1935年	1937年	1938年
聯邦經営食料品工業	100	—	143
ロシヤ共和國営食料品工業	100	—	440
漁業	100	—	583
石炭業	100	—	179
公営事業	100	—	136
通信	100	—	139
翻達奉員部	100	149	—
海運	100	174	—

3. 農業関係統計

	1914年		1938年	
	播種面積 (千ヘクター)	收穫率 (ヘクター当り/セントネル)	播種面積	收穫率
春蒔小麥	22.8	3.7	83.8	6.0
春蒔大麥	2.6	3.8	5.2	7.7
燕麥	31.4	—	71.5	7.4
米	—	—	4.4	22.6
馬鈴薯	2.6	—	28.6	不明
甜菜	0.04	—	4.5	〃
大豆	—	—	43.3	〃
ペリーラ	—	—	1.8	〃

4. 牧畜業

1937年現在家畜頭数	
牛	124,900頭
羊、山羊	26,900 〃
豚	128,300 〃

5. 運輸

鉄道貨物発着量　1937年度ハ1932年度ニ比較シテ二倍強増加。

6. 地方豫算 (1939年度)　收入 302,237,200留　支出 302,237,200留。

需給調査表

鉄鋼類

物資源號 I—全

鐵鋼類需給表 （單位 瓲）

鉄鋼賦存量（單位千瓲）

地名	地質學的總埋藏量
1. 沿海州	69.000
内、オリガ地方	68.500
ベロゴルスコエ産地	7.000
リスウィニチノエ産地	60.000
2. ウスリー州	300
内、セルゲエフスコエ地方	300
3. ニジネ、アムール州	23.700
内、ニコラエフエコエ地方	23.700

備考 イ. 1938年1月1日現在トス

ロ. 此ノ極東地方トハハバロフスク地方、沿海地方ノミトス。

ハ. 1939年1月ノ調査ニ依レバニコラエフスク地方ノ埋藏量ハ15.500千瓲ト訂正サレタ。

鉄鋼生産量

1939年度
鋼材
数萬瓲

鉄鋼年度別移入量（單位瓲）

1932年度移入量	
鉄鉱	29
銑鉄	7.713
鉄及鋼	36.795
鉄屑	389
レール	24.390
圧延鋼及製品	17.419
計	86.735

鉄鋼類一切移入量	1933年度	1934年度
鉄道経由	76.000	101.000
河川経由	—	—
海洋経由	29.700	239.100
計	105.700	340.100

鉄鋼類一切移入量	1937年度（レールヲ含マズ）	1939年度（ハバロフスク地方ノミ）
	800.000	500.000

1. 沿海地方及ビハバロフスク地方ノ鉄鋼消費量ハ1937年度ニ於テ約八十万瓲（レール用鉄材ヲ含マズ）ニ達シ、其後ノ消費量ニ就テハ一切何等ノ資料ハナイガ、1939年ニハハバロフスク地方ノミノ消費量ハ約五十万瓲トソ联側ニ於テ発表シテヰル。今マデハ極東地方ヘノ鉄鋼ノ供給ハ専ラ欧露方面ニ依存シテヰタ。

2. 此ノ意味ニ於テ極東地方唯一ノ製鉄所ヲユムソモリスク市ニ建設スベク着手シタノデアルガ、ソ联邦第三次五ヶ年計画ニ依ルト全製鉄所ハ高炉二基、平炉四基、圧延工場ニハ大型中型及ビ小型分塊圧延機各一台、中板用薄板用鋼片圧延機各一台計五台ヲ有シ、針金及其軌條、ブリキ造船用特殊鋼板等ヲ生産シ其ノ生産能力ハマルチン鋼年三十一万五千瓲、圧延鋼二十五万瓲ト称セラレ1939年ヨリ操業ヲ開始スルコトニナツテヰタガ、数回建設計画ハ変更サレ縮少サレ而モソレスラ遂行サレズ1940年ヨリ製鋼ヲ開始スルト報ゼ

ラレテヰルガ情報ニ據レバ此レモ年内ニハ実現不能ノ色ガ濃厚ナ様デアル。

3. 仮リニ製鋼設備ガ完成シタトシテモ銑鉄供給ノ問題ハ依然トシテ残ルデアラウ。ソレハコムソモリスク製鉄所ニハ溶鉱炉ノ設備ナク数露方面ヨリノ銑鉄ノ移入ハ必然的デアル。製鋼工場ガ操業ヲ開始シタ暁ニハ次露方面ヨリノ銑鉄類ノ遠距離輸送ニ依ル数量ハ鉄道ニ相当ノ負担ヲ与ヘルデアラウ。

4. 最初ハコムソモリスク製鉄所ハ鋼材ノミヲ生産スル計画デアッタガ、其ノ後熔鉱炉ノ建設計画ガ改正シ幾度ニ依ッテ第一号炉ハ一九四〇年、第二号炉ハ一九四二年ニ火入レヲスルコトニナッテヰル。

5. 然ラバ、熔鉱炉用鉄鉱石基地ヲ現地ニ発見シタノデアラウカ。此ノ問題モ現地デ養殖スルコトニ就テハ、鉄鉱石ヲ輸送スル方ガ未解決ノ状態デアル。鉄鉱石ヲ金属工場建設計画研究所ハコムソモリスク市ト同様露亜江岸ニアルニコラエフスク（ニコラエフスクノ鉄鉱床ノ由来ヲ主張シテヰルモ原意江ノ結氷期良キコト、東鉱石ヲ輸送スル場合ノ第一ノ距離ヲ遡航セネバナラヌコト、ニコラエフスクノ鉄鉱ノ埋蔵量ガ一千五百万屯ニスギナイコトガ有力ナ反対論ノ根拠トナッテヰル。

6. 仲モ極東地方ニ製鉄所ヲ建設スルコトハ一九二〇年代カラ論議サレ最初ハ沿海州ノ南端ニ近キオリガ鉄鉱床トスニアヤンノ炭砿トガ同一地域ニアルコトガラソノ中間地点ニ製鉄所ヲ設ケル計画ガアッタ。ソノ以後モモプレーヤ次国トソノ近傍ノ小規模ノ鉄鉱ニ着目シテアッタガ、ソレガ実現スル計画ガ一九三〇年ニ設ケルコトニ計画ヲ変更シタノデアル。「取ル価値ノ無イ」ト発表シ、工場ハ前述ノ場合ト異リ着々建設工事ガ進メラレ、完成モ時間ノ問題ニスギナイノデアルガ、イマコノ製鉄所ヲ最モ切実ナ問題トナッテヰルコトハ石炭ト鉄鉱ノ供給ヲ何処カラ仰ゲバイイカト云フ点デアル。計画ニ依ル製鉄所ヲ建設スルニ至ッタ理由ハソノ様ノ疑ヒヲ解ク為ニ「取ル価値ノ無イ」ニ至レヲ示スカノ如クデアルガ、ソレハ鉱床地方ニハ鉄ト石炭ヲ供給スベキ何等ノ基地ヲ得ル見込モナシニトドマラズ、イフコトニナル。

7. 以上ニ述ベタコトヲ要約スレバ極東地方ニハ大約百万屯ノ鉄鋼ノ需要ガアルノニ対シ、一九三九年現在デハ一屯ノ鉄鉱ノ採掘モナク一屯ノ銑鉄ノ生産モナイコト。コムソモリスク製鉄所ハ近ク鋼材ノ生産ヲ開始スルガ、銑鉄ハ次期計画トシテハ方面ヨリ移入セザルヲ得ナイ立場ニアルコト。

熔鉱炉ノ焼付ケヲナスコトニナッテヰルガ、適当ナル鉄鉱石ノ供給基地ガ華東地方ニナク或ルモノハ埋蔵量少ク或ルモノハ距離ガ遠ク、シカモ何レモ太タニ何等探鉱ニ至ッテ居ラナイタメ近キ将来ニ於テハ現地デノ自給自足ハ不可能ナ状態ニアル。仮リニ製鉄所ガ、個材、銑鉄ノ生産ヲ行ヒ得ルトシテモ到底極東地方ノ需給ヲカバースル程度ノ能力ノモノデナイコト等ヲ言ヒ得ル。

非鉄金属

物資番號 II—1

金需給表

（單位瓲）

品目	年次	資源	生産量（極東地方産金額）	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
金	1936	—	（推定）96	—	—	—	—	—

金ノ(一) 黑龍江金鉱業

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
金	1936	—	8	—	—	—	—	—

1. 黑龍江及ビソノ河系ニ属スル河川ノ広大ナル地域ヲ管轄下ニ置ク「アムルゾロト」金鉱管理局内ノ金鉱業ハ革命時代ヨリ第一次五ヶ年計画年度ニ於テ衰頽ヲ続ケ、第二次五ヶ年計画ニ入ッテ漸ク復興ニ向ヒ略々旧来ノ状態ニマデ漕ギツケタモノト想像サレ、第二次五ヶ年計画期ノ末年ニハ全然帝制時代トハ面目ヲ一新シ、極東ソ联ノ一等級ノ産金地ノ列ニ入ッタ。即チ1937年度ノ計画ニツイテ見テモ1932年ノ実績ノ270%ニ当リ、スタラーテソ採金法ノ発展、生産技術ノ機械化、試掘ノ奨励、スタハーノフ運動ノ昂揚等ヲ其ノ主要原因トシテ挙ゲルコトガ出来ル。山金デハドレッジヤー、水力採掘機ノ発達ハ第二次五ヶ年計画ニヨッテ40%ノ増産トナッタ。

2. 第三次五ヶ年計画（1938—1942）ニ於ケル砂金地トシテハ有望ナルモノナク、タヾデプスコエ砂金鉱床ニヨッテ資源涸渇ノ憂ヅナハナイデアラウ。第三次五ヶ年計画ノ最終年度タル1942年ニハ1937年ノ産金高ノ124%ニマデ生産力ヲ拡充セントスル計画デソノ内山金ニツイテハ286.%ノ増産ヲ見込ンテヰル。之ニヨッテ山金ノ総産金高ニ占メル比重ハ1937年ノ9.3%ヨリ1942年ニハ15.9%トナル見込デアル。選鉱工場ノ新設ハ9ヶ所、選鉱機数19台、砕鉱機1台、ドレッジヤー6台ガ第三次五ヶ年計画期中ニ新設サレル筈デアル。

3. 動力トシテハ大規模ノ地方発電所3トオゴチンスコエ炭坑ノ石炭ヲ利用シテ6,000キロノ區発電所1ヲ新設シ、従業員ノタメニ動力及ビ照明用トシテ小規模発電所4又ハ5ヲ新設スル計画デアル。

4. アムールゾロト金鉱管理局管下ノ労働者数ハ1936年1月現在デハ約一万人ヲ超エナカッタガ、労働者一人当リ年生産高ヲ各種ノ参考資料カラ推定シテ平均0.6瓲乃至0.5瓲トスレバアムールゾロト管理局ノ年産高ハ最近大体8瓲程度デアル。

ろ　黒龍江岸ノ金鉱業ハ「アムールゾロト」管理局ニヨツテ統制サレテヰル。ソノ管轄區域ハゼーヤ河上流一帯ヨリセレムジヤ河ノ上流、ブレーヤ河流域トイグダ附近ヨリアムール州ト猶太人自治州トノ境界附近ニ至ルアムール河ノ流域ノ極メテ広大ナ範囲ニ亘リ鉱山局モ判明セルモノ16ノ多キニ達シテヰル。

イ、スレドネ・ゼイスコエ鉱山局

コノ局ノ管下ニハウルカンノトインダ及アルビノ流域、ゼーヤ河ノ支流グリク、ギリユイ、ブリヤンク及ビソノ周ニアル小支流ムリムガ、スグジヤリ、ガルガニ、トーク、クブリ等ノ流域デ総テ砂金ノ採取ガ行ハレル。

ロ、トイグド・ウルキンスコエ鉱山局

名称ノ示ス如クトイグダ町ヲ中心トスル砂金地及ビウランガ河上流ノ砂金地群デアル。

ハ、上流セレムジンスコエ鉱山局

セレムジヤ河上流一帯並ニウダ河流域ノ砂金地帯。

ニ、下流セレムジンスコエ鉱山局

ゼーヤ河ノ下流ヨリセレムジヤ河ノ河流一帯ノ砂金地帯。

ホ、スウグヂヤルスコエ鉱山局

管轄區不明。

ヘ、ウニヤボムスコエ鉱山局

アルギ河ノ左支流ウニヤ河、トイグダノ右支流ボム河両流域ノ砂金地帯。

ト、ニマノ・ウルガリスコエ鉱山局

ニマン河及ビソノ支流オリガ河ノ左支流サムイル河流域一帯及ビブレーヤ河ノ上流ウルガリ河流域ヲ含ム砂金地帯。

チ、ウドスコエ鉱山局

ニジネ・アムール州ノウダ河流域。

リ、タムブキンスコエ鉱山局

ゼーヤ河上流タムブキ河流域ノ砂金地ニシテ産金成績最モ優秀。

ヌ、ハルギンスコエ鉱山局

セレムジヤ河上流ノハルガ河流域ニシテ山金ノ採掘モ行フ。

ル、ユビレイノエ鉱山局

管轄區域不明ナルモ全鉱管理局管下ノ最優秀金砿ノ一。

オ、ウオロシーロフスコエ鉱山局

管轄區域不明。山金採掘モ行フ。

ワ、 デプスコエ鉱山局

ゼーヤ支流デプ河流域ニ最近興ツタ砂金地、第三次五ケ年計画期ノ産金ハ当鉱山局ニ依ツテ保障サレルト称スル程度ノ有望ナル地帯デアル。

カ、 ムインスコエ鉱山局

ムイン河ノ流域ニ新ニ発見サレタ砂金地帯。

ヨ、 バラデクスコエ鉱山局

管轄區不明。新興砂金地ト伝ヘラル。

タ、 ゾロトゴルスコエ鉱山局

ゼーヤ河ノ右支流ギリユイ河系ニ属スルフグデル河支流ニ在ル「ゾロタヤ・ガラ」金山ヲ主トスル地帯。

金ノ(二) 沿海州金鉱業

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

イ. 「プリモルゾロト」金鉱管理局ハ帝政時代沿海州産金地ト称セラレタ産金地域ニ相当スル領域、即チ沿海州、ウスリー州、ハバロフスク州、ビロビヂャン州、ニジネアムール州南半ニ散在スル砂金地、山金鉱床ノ探行ヲ行フ。鉱山局名並ニ其ノ探行鉱床ヲ挙ゲレバ、

イ. ヘルプチンスコエ鉱山局

旧称アムグンスキー産金區中ニハヘルプチ河流域ノ砂金地ガ含マレテヰタ。コノヘルプチ河流域ハ現在管理局有数ノ砂金地トシテ将来モ有望視サレテヰル。アムグン河支流ゾエグダハ湖畔一帯ノ砂金地モ管轄下ニアル。

ロ. コルチヤンスコエ鉱山局

ベーラヤガラ金山ヲ含ム。コルチヤン河系一帯ノ砂金地、ベーラヤガラ金山ハ山金鉱床トシテ屈指ノモノデ試掘ガ現在行ハレテヰル。

ハ. ウドイリスコエ鉱山局

ウドイリ湖附近一帯ノ砂金地トシテ四・五年前ヨリ有名トナル。

ニ. ケルビンスコエ鉱山局

ケルビノ流域ノ砂金地、管理局内有数ノ優秀鉱山

ホ. イマンスコエ鉱山局

イマン河上流流域デアルガ、最近急激ニ発展シタモノデ労働者数ハ二、三千人ニ達スルト思ハレル。ブラゴダトヌイ、ネザメトヌイ、ペイチヲ、ケドロフカ、カメニストイ等ノ砂金地ヲ含ンデヰル。

ヘ. 樺太鉱山局

北樺太ノ砂金地、規模小ナリ。

ト. リムリースコエ鉱山局

リムリー河流域ノ砂金地。

チ. カビンスコエ鉱山局。

探行鉱床所在地不明。

リ. オホーツコエ鉱山局

オホーツク市附近ノ砂金ニシテ往時ヨリ砂金採取ノ盛ナリシ所、現在アマリ振ハズト聞ク。

ヌ、トウムニンスコエ鉱山局

北緯45度20分ノ地点デ韃靼海峡ニ注グトウムニン河流域ノ砂金地帯。

ル、ビルスコエ鉱山局

猶太人自治州ノ小ビラ、大ビラ両河流域ノ砂金地。

ホ、スータルスコエ鉱山局

猶太人自治州スータラ河流域ノ砂金地ニシテ往時ヨリ有名ナリ。

ワ、アシカンスコエ鉱山局

猶太人自治州アシカン河流域ノ砂金地。

カ、ヒンガンスコエ鉱山局

小興安嶺ノ砂金及ビ山金。

ヨ、フレブノエ鉱山局

猶太人自治州ノアムール江河床ニアル砂金地デ近来復興セルモノ。

2. 雪金鉱管理局管下ノ金産藏量モ生産設備、労働者数モ全然資料ノ関係上不明デ、タダ1932年ノ生産高ヲ100トシテノ各年度ノ産高ノ割合ハ左ノ通リデアル。

1932年	100	1935年	214
1933年	127	1936年	254
1934年	130		

3. コノ内山金ノ産額ハ極メテ微々タルモノデアッタガ、近年急激ニ増加シ、雪管理局ノ将来ノ増産ハ山金ニカヽッテヰルト称セラレル。山金ノ産額ヲ、1932年度ノ分ヲ100トスレバ、1933年156、1934年281、1935年476、1936年790トナリ約八倍ノ増産率ヲ示シテヰルノハ注目スベキデアル。

4. 吾人ノ興味ヲ惹クモノニシホタ・アリン山脈ノベーラヤガラ金山アリ、アムール河下流左岸ノアフアナシエフスキー新砂金地ト並ビ称セラレルオリガ河畔ノ新山金産地ガアル。1936年ニハドレッジヤー9台、発電所数ヶ所、負鉱処理工場3等ガアリ、労働者数ハ少クトモ一万ヲ下ルマイト思ハレル。ソ联邦ガ発表シタ1934年度ノ採金高ニ依ル順位ハ黒龍金鉱管理局ヨリモ下位ニアル関係カラ1934年4越前後ト思ハレルモソノ後ノ年度ノ産金高ニツイテハ推定ノ根據トナルモノスラナイ。

資源(二) コルイマ地方金鉱業

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
金	1933		5					
〃	1934		20					
〃	1935		58					
〃	1936		80					

1. コルイマ地方ト称セラレル地域ハ西ハヤクート共和国、東ハオホーツク海ニ臨ミ大十万平方粁ニ亘ル地域ヲ占メ、南ハタウイ河、北ハ東部シベリヤ海ニヨッテ境シテヰル。コノ古今未踏ノ天然ノ豊庫ハ第一次五ヶ年計画ヨリソロソロ開発ノ機運ニ向ヒ、1931年極東建設トラスト「ダリストロイ」ガソ聯邦労働国防院ノ下ニ創設サレテヨリ「コルイマ」ノ名亦ガ漸ク世人ノ注目スルトコロトナッタ。トラストノ主要目的ハ砿金デ附帯事業トシテ農牧林ノ開発ニ力ヲ注イデヰル。

2. 當地方ニ於ケル金鉱床群ハ一言ニシテ尽セバコルイマ河系全流域ニ亘ッテ在リ、砂金、山金イヅレヲモ藏シテヰルガ、砿行地域ハ年々拡大サレ、最初スレドウニカンヲ中心トシテ西方上流、北方下流方面ニ延ビ現在デハウチーナヤヲ中心トスル南區トヤーゴドヌイヲ中心トスル北區ニ分レルニ至ッタ。

3. 砿金規模ノ拡大ニ伴ヒ機械化ニ着手シタノハ極メテ最近デアルガソレデモ1936年ニハ南區中心地ウチーナヤニハ鉱業綜合工場ト発電所並鉱工場ガ完成シ、スレドウコカンニハ1940年即チ本年ヨリ水力発電所ノ建設ニ着手スルコトニナッテヰル。

4. マルイマ河上流ノタスカンハ将来ノコルイマ産金地方ノ大中心地ト約束サレ、全鉱床部ヲ初メ、自動車修理工場、大発電所、各種ノ食料品工場ノ建設ガ着々行ハレテヰル。

5. 金鉱地帯トシテハ南區ノピヤチレトカガ最モ豊富ナル鉱床ヲ有シ、1937年ニ至ッテハタスカンヲ中心トスル地帯ノ産金額ハ全コルイマ産金地方ノ産額ノ半分ヲ占メテヰル。其ノ他ニモ幾多ノ金鉱床群ガアル。即チスレドウニカン、セイムチヤン等ヲ中心トスル金鉱並ニ之等ノ西方、北方数百粁ノ地点ニハ、ウチーナヤ、ラリユコワヤ、オロトウカン、プリホイスカ、エリクチヤン、スポルヌイ、ヤゴドヌイ、オロトック、ベリヨフ、ネレムノエ、オロトストルボワヤ等ガアリ、コルイマノ産金高ハ年々二倍或ハ三倍トイフ驚異的激増ヲ示シテヰル。此ノ広大ナル産金地帯全部ヲ通ジテ金ノ品位ハ極メテ高ク、アラスカノクロンダイクヲ凌ギ、或ハヤクート共和国内ノアルダン金

鉱ニモ劣ラナイ。仮令採金技術ノ機械化ヲ実施シナクトモ相当優秀ナ成績ヲ挙ゲ得ル状態ニアル。近来頻々採金用機械ノ此ノ地方ヘノ搬入ガアリ、労働者ノ生活改善ニモ努力シテヰル事実カラ推ミテ ソ連邦ノ総産金高ノ半分ヲ此ノ地方ガ出スコトハ強テ ソ連邦ノ夢トバカリ言ヘナイ様ニモ思ハレル。ユノ豫想ヲ裏書スル事実トシテ1937年度ノ年産高ハ露字紙ノ報ズルトコロニ據レバ北米アラスカノ最モ産金高ノ大キカッタ年度ノモノヨリ大キイトアル。此処デハ推定産金高トシテ頭初ノ如ク示サレル。

物資番號 Ⅱ—2

白金需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

イ. ソ聯極東地方ニ於テ砂金ノ採取ニ際シ、白金粒ノアッタト云フコトハ屢々聞ヘラレルカ、實際ニ白金ノ相當量ノ埋藏ヲ發見シタトイフ實例ハ未ダナイ。

ロ. ゾロタヤ・ガラ金流（セーヤ河ニ流）ニ於テ砂金粒ニ白金粒ヲ發見シタ。

ハ. ウダ河ノ左支流マーヤ河河口カラ五〇粁上流ノ地點ニ金及ビ白金ヲ含ム硫化黄鉄鉱ノ鉱脈ガアル。

ニ. アナドイル水系タニユルル河ノ支流タリャウェーン河ニ白金産地ガアル。河口ヨリ二ノ三粁ノ地点。

ホ. アムール河ノ一支流オセーゾナ河ノ一枝流ターウエン河附近。

ヘ. アムール河上流ノ一支流大オルドイ河ノ左岸。

物資番號 II—3

銅需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
銅	—	一億数千万瓲	極メテ微量	—	—	—	—	—

イ. 極東地方デハ、二、三銅鉱床ガ発見サレテヰルカ、未ダ工業的價値ハ認メラレズ、沿海州シホタ、アリン複合金屬鉱床デ稍採掘サレテヰルヤウデアルガ、全然生産サレテヰナイト見テ差支ヘナイ。

ゼーヤ河ノ銅鉱床ハ概算ニ依レバ、純銅埋藏量六万瓲ト決定サレ、ゼーヤ河ガ舟航可能デアルダケニ、マタ目下ノトコロ極東地方ノ最大富源デアルタメ将來採掘ノ可能性ガアル。

2. 參考マデニ沿海州、カムチヤツカ方面ノ産地ヲ左ニ列記スル。一説ニハ此ノ方面ノ埋藏量ハ一億数千万瓲ニ達スルト云フ。

(一) 沿海州南部産地

イ. 綏芬河沿岸コンスタンケノフスキー ノ下流ニ数ノ地点ニ黄銅鉱、黄鉄鉱ノ鉱脈ノ露出ガアル。

ロ. シホタ、アリン山脈オリガ地方デハ鉄鉱、テチユヘ地方デハ鉛、亜鉛鉱ニ随伴シテ産スル。

ハ. 日本海沿岸ワレンチン湾ノ南西大チヤピゴウ河々口ポノソフ村附近、黄鉄鉱、黄銅鉱ヲ産スル。

ニ. 日本海沿岸プラストウン湾トオゼルナヤ湾トノ間。

ホ. 前記プラストウン湾ヨリ一六粁ノ地点ニアル、從來採掘サレタコトノアルエリザヴェチンスコエ銅山、埋藏量不明、鉱脈五、母岩ハ黄銅鉱、黄鉄鉱ヲ交ヘタ石英デアル。銅ノ含有率平均七.七五%。

(二) カムチヤツカ及ビコマンドルスキー諸島。

由來カムチヤツカニハ隨所ニ銅ノ存在スル形跡ガアルガ、工業的價値アルカ否カハ不明デアル。

ヨキジカ部トホリヨフカ河ノ右岸河口ヨリ六、四粁ノ地点ニ純良ナ塊銅鉱ヲ發見シタコトガアル。

半島南部西海岸ノブイストラヤ河々口デ二〇〇瓲ノ自然銅ヲ發見シタコトガアル。

半島ノ東ニアルコマンドルスキー郡島ハ古來ヨリ銅ノ産スルヲ以テ識ラレ、ソノ中ノ一島ハ特ニメドヌイ(露語銅ノ意)ノ名ヲ冠スル程デ自然銅ノ産地ニガアル。

(三) 以上記スルトコロニ依ッテ、極東地方ニハ未ダ銅ノ精錬業ヲ営ムニ足ル有望ナ鉱山ノ發見ハナイ。採金又ハ鉛、亜鉛採掘ノ副業トシテ銅ノ採掘ヲナシ得ル程度デアル。銅ノ採掘上最モ興味アル産地ハ沿海州南部殊ニテチユヘ鉱山以北ニ連ナル地方ト最近發見サレタゼーヤ河鉱床デアラウ。

物資番號 Ⅱ—4

錫需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. 極東地方デハテチユヘノ近傍ノ大シナンチヤ複合金屬鉱床ニ錫鉱ガ発見サレ、僅メテ小規模ニ採掘ヲ行ツテヰル模様デアル。シホタ、アリン複合金屬鉱床ニハ数千噸ノ錫ガ埋蔵サレテヰル。

2. テチユヘ湾カラ六〇粁ノシホタ、アリン山脈中央部ニシナンチヤエ場建設事務所ガアル。シナンチヤノ錫鉱ハ1912年——1914年ニ外国人ガ採掘ヲ行ヒ支那人苦力ガ原鉱ニヨツテ鉱石ヲテチユヘ湾岸ニ運ンダ事実ガアルガ、コレモ錫ノミヲ目的トシタモノデナク鉱石中ニ鉛、亜鉛、銀ヲ多有シテヰタタメラシイ。ソノ当時ノボリシヤヤ、シナンチヤ河河口ニ近イ唯一ノ水平坑道ハ今ハ廃坑トナツテヰル。

3. 1935年ニ至リレニングラード中央地質調査所ノ調査ニヨリ錫ノ存在ガ再発見サレ、1939年ニハ試掘ノ結果豊富ナ鉱脈ヲ発見シタ。1940年カラ選鉱工場ヲ建設スベク現在準備中デアルガドノ程度ノ規模ノモノヤルカハ未ダ詳カデハナイ。

物資番號 II—5及6

鉛亜鉛需給表 (單位 瓲)

1. 埋藏資源

埋藏量カテゴリー		オリギンスキー區					テルネイスキー區		其他共總計
		テチュヘ鉱床	第一ソウエーツキ鉱山	第二ソウエーツキ鉱山	スウェトルイアトウオド鉱山	パルチザンスキーアトウナド鉱床	大シナンチヤ鉱床	小シナンチヤ鉱床	
亜鉛	A^2	74,800	3,900	—	—	—	660	390	80,200
	B	207,000	10,500	1,700	1,200	—	610	—	221,100
	C^1	82,500	11,900	900	2,400	10,740	—	580	116,500
	C^2	55,000	13,800	800	800	9,190	—	—	114,800
	合計	419,300	40,100	3,400	4,400	19,930	1,270	970	532,600
鉛	A^2	59,700	3,000	—	—	—	420	130	63,700
	B	89,200	7,160	1,800	1,000	—	370	—	100,100
	C^1	23,600	7,300	800	4,400	7,620	—	180	47,800
	C^2	16,900	6,800	400	1,400	4,680	—	—	73,200
	合計	189,400	24,260	3,000	6,800	12,300	790	310	284,800

備考　1936年1月現在

2. 生産高並移出量

	鉛及亜鉛採掘高	鉛精錬高	極東地方産亜鉛ノ政露ヘノ移出量(スエズ運河至由)
1927	57,000	不詳	9,000
1928	不詳	同	15,000
1929	同	同	18,000
1930	同	同	18,000
1931	同	同	6,000
1932	117,000	9,358	15,000
1933	94,000	6,400	11,000
1934	不詳	不詳	24,000
1935	同	19,000	不詳
1936	同	不詳	同
1937	同	30,000(計画)	同

備考　鉛、亜鉛、錫ノ政露向海運移出量ハ次ノ如シ。(單位 瓲)

1933年	1934年	1935年
24,000	22,700	31,800

1. 極東地方ノ資源

イ. 極東地方デハ專ラ沿海地方ノオリギンスキー區及ビテルネイスキー區ニ賦存シ、テチユヘ、ウラジミロ・オリギンスカヤ及ビプフンスカヤノ三鉱床群ニ分レテヰル。之等三鉱床群ノ中感行中ノモノハテチユヘ鉱床ノミデアル。全鉱床中工業用トシテ適スルモノ百七十万瓲、C_1ナC_2級埋藏量四百三十万瓲デテチユヘ鉱床群中デ最モ大ナル鉱床ハテチユヘ鉱床、ヴエルフヌイ鉱山及第一ソウエツキー鉱山デ其ノ埋藏量ハ工業用鉱石百六十八万瓲、C_1ナC_2級鉱ハ殆ド三百万瓲ニ達スル。

其ノ原鉱ノ含有率ハ亜鉛9乃至15%、銀ハ鉱石一瓲ニ就キ150乃至

220グラムデアル。

ロ. 次ニ主要鉱床別ニ説明シヨウ。

(一) オリギンスキー區

(1) テチユヘ鉱床（鉛、亜鉛鉱）

テチユヘ湾カラ35粁、浦塩カラ北東350粁ノ地点ニ存在シ、現在シホタ・アリン複合金屬コンビナートハ專ラ此処デ採掘ヲ行ツテヰル。

(2) 第一ソウエーツキー鉱山（鉛、亜鉛鉱）

テチユヘ湾カラ34粁、テチユヘ鉱床カラ4粁ノテチユヘ河谷左岸ニアリ。

(3) 第二ソウエーツキー鉱山（鉛、亜鉛鉱）

シホタ・アリン選鉱工場ノ南方0.5粁ノテチユヘ河上流右岸ニ在リ。

(4) スウエトルイ・アトウオド鉱山（鉛、亜鉛鉱）

テチユヘ河上流ニ在リ。

(5) パルチザンスキー・アトウオド鉱床（鉛、亜鉛）

第一ソウエーツキー鉱山ノ南方2粁ノテチユヘ河上流右岸ニ在リ。

(6) 右以外ニオリギンスキー區ニハゴルブシンスコエ、シチエルパコフスコエ、キシンスコエ、キリロフスコエ、スタルツエフスコエ、ホルヴアイスコエ、ウグロフスコエ等ノ鉱床ガ存在スル。

(二) テルネイスキー區

(1) 大シナンチヤ鉱床（鉛、亜鉛）

大シナンチヤ河左支流上流ニ在リ。

(2) 小シナンチヤ鉱床（鉛、亜鉛鉱）

小シナンチヤ河左支流上流ニ在リ。

2. 生産状況 イ. 鉛及亜鉛ハ極東地方ニモ相当多クノ埋蔵量ガアル。極東デハ沿海地方テチユヘノシホタ・アリン複合金屬コンビナートニ依ツテ相当大規模ニ採鉱ト選鉱ガ行ハレテヰル。鉛及亜鉛ノ採鉱量及ビ鉛ノ精錬高ハ頭初ノ表ノ通リデアル。

ロ. 1935年度ノ鉛精錬高19,000瓲ハ全ソ聯産額46,000瓲ノ37%ヲ占メテヰル。亜鉛ノ精錬ハ行ハレズ、精選鉱ハ浦塩港ヨリ海路ウクライナ、コンスタンチノフスキー工場ニ加工ノタメ送ラレル。ナホコムソモリスク市ニ亜鉛工場アリ、ソノ資料アルモ未ダ考慮ニ入レルマデニハナツテヰナイ。

3. シホタ・アリン複合金屬コンビナートノ現状 シホタ・アリン複合金屬コンビナートハ鉱山、選鉱工場、精鉛工場、発電所、機械工場ヨリ構成サレ、銀、銅、亜鉛、鉛精鉱ノ産出ヲ行ヒ、鉱山カラ鉱頭マデ夜執デ三時間カヽル。

物資番號 II—7

アンチモニー需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移量	移入量	輸出量	輸入量

1. 極東地方デハ興安嶺、ブレーヤ地方、セレムジヤ河附近ニ埋藏サレ、特ニアルハラ河ノ埋藏量ハ豊富デ稼行ニ適スルヤウデアルガ經濟的乃至地理的立地條件ノタメ開発ニハ未ダ着手シテヰナイ。

2. 興安嶺、ブレーヤ地方ニハ四箇ノアンチモニー鉱床ガ発見サレテヰル。ソノ第一ノボグチャンスコエ鉱床ハ小興安嶺ノ西方里滿江岸ヨリ八粁ノサギヴオ村地方ニ在ル。同鉱床ノアンチモニー鉱ハ堂石ノ鉱脈中ニ埋在シ、堂石ハ工業用（例ヘバ弗化ナトリウム製造）並ニ各種ノ細工ニ用ヒラレル。第二ノ鉱床即チアルハラ鉱床ハ同ジク小興安嶺ノ西方ソロカチ河（アルハラ河ノ左支流）ノ上流地方ニ在リ、ウスリー鉄道ノウスル駅カラ七五粁距ツテヰル。ブレーヤ鉱床ハブレーヤ河下流ノ右岸スレドネ・ヂイスコエ村ノ近クデ発見サレタ、最後ニハルヤンスコエ鉱床ハセレムジヤ河ノ上流ニブレーヤ流域ノ北境ト隣接シテ存在シテヰル。

物資番號 II—8

タングステン需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

ノ、極東地デハ最近タングステン産地ガ漸次發見サレテ斗ルマウテアルガ、未ダ工業的價値ガ認メラレルニ至ラズ、全然採掘サレテ斗ナイ。

物資番號 II—9

モリブデン需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. ソ联邦ノモリブデン自給性ハ極メテ弱ク現在・採算性ノアルモノハ極東地方及ビザバイカル産地ノミデアル

2. 極東地方ニ於テハモリブデン鉱床トシテハ先ヅブレーヤ河上流地方デ発見サレタウマリタ及ビヤンカンヲ挙ゲネバナラヌ。ブレーヤノモリブデン産地ハ联邦最大ノモノデ採掘ハ極メテ最近開始サルタノミデアルガ、採掘高ハ多ク極東地方外ニ移出サレテヰル。

3. ブレーヤノモリブデン産地ハ人口稀薄ノ地帯ニ在リ、鉄道カラ550粁ノ地点ニアルガ、バム鉄道開通ノ暁ニハ沿線トナルデアラウ。1935年ウマリタ鉱工場ガ完成シタガソノ規模ハ明ラカデナク露紙ニハ1936年ニ初メテ数十瓲ヲ生産シ、1937年ニハ数百瓲ヲ得ル計画ナリト報セラレテヰルノミデアル。

4. 上記以外ニ産地トシテハ次ノ若干箇所ガアル。

イ. 沿海州オセルナヤ湾ノ北方ドウホヴオ村附近

ロ. 沿海州プレオブラジエニヤ湾、ウレンチン湾間ボチスコ岬附近

ハ. 浦塩市ノ西東アスコリド島、ナエスニク湾岸

ニ. オホック海沿岸イレッツェー岬

ホ. オホック海沿岸タイゴノス半島、トポリヨフカ河アシンチマン附近

物資番號 II — 10

滿俺鑛需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

ノ. 極東地方ニ於テハ マンガン鉱ハホダ周部ウスリーノ日本海沿岸地帯、銀鉛鉱、鉄鉱産地ニ数ヶ所発見サレタノミデアル。イマソノ産地ノミヲ次ニ列記スル。

イ. オリガ地方、アルガマゾフカ河右支流シローカヤパヂ川水源地帯

ロ. オリガ地方 アワックウミフカ河右支流スカノリスタヤ、パヂ川河谷

ハ. アル、サマゾフカ河左支流リストヴエンナヤ川河谷

ニ. テチコヘ河北方ムトウヘ河沿岸

物資番號 II—11

水銀需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. 極東地方ニ水銀ガアルカ否カ目下ノトコロ断言出來ナイ。若干ノ箇所ニ水銀ノ賦存ヲ豫想セシムベキ形跡ガアルカラ、將來ソノ産地ガ發見サレルカモ知レナイ。

イ　アムール州ブレノヤ河上流ノ支流ヨーラク河流域アレクサンドロフスキー金坑ニ於テ砂金ヲ洗ツタ際、黄鉄鉱ノ砂ト共ニ相当量ノ辰砂ガ入ツテ来タ。

ロ、カムチヤッカ州ギジカ地方、タイゴノ半島、トポリヨフカ河々口附近、ギジカ河ヨリ九五粁ノ地点ニ辰砂ヲ發見ス。（鉱染）

ハ、チユコット半島

極東番號 II — 13

銀需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. 現在極東地方ニ於テ工業的意義ヲ有スル唯一ノ銀鉛産地ハ治海州ノ「テケエヘ」デアル。コレハ浦塩ヨリ五〇粁北方ノテケエヘ湾ニ注ガテケエヘ河ノ上流ノシホタ、アリン山脈ノ東部傾斜地ニアル。此ノ銀産地ハ一九二七年ニ之ヲ発見シタ企業家ブリンネルニヨッテ独逸資本ニ基ク特殊会社ガ設置サレタノデ一九二〇年ヨリ操業ヲ開始シタ。銀鉱ノ埋蔵量ニ就テハ不明デアル。該会社ハ自己ノ精錬工場ヲ現地ニ有セズ、鉱石ヲ原料又ハ半加工ノマヽ外国市場主トシテ英国ニ輸出シテヰタガ、一九三八年ニ事業ヲ停止シタマヽ現在ニ及ンデヰル。

2. 現在ハソ聯当局ハ全地方ニ於テハ主トシテ鉛、亜鉛ノ採掘ニ力ヲ注ギ、副産物トシテ銀ノ生産モ行ハレテヰルコトハ確実デアルガ、生産数量ニ就テハ全然発表サレテヰナイ。

輕金屬

物資番號 III — 1

アルミニウム需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

アルミニウム鉱ハ沿海地方ノシホタ、アリン山脈ノ南部ニ於テ発見サレル可能性ヲ有シテヰルモノノ如クデアル。情報ニ依レバ、一九三七年ヨリハニジネ、アムールスキー區、小興安嶺、ハンカイスキー區、スイフンスキー區ニ於ケル鉄鑛含有鉱（アルミニウム含有鉱石）発見ヲ目的トスル地質調査隊ガ編成サレタ。

非金属

物資番號 Ⅱ—2

雲母需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

ソ、二業的価値アル雲母ノ産地ハ殆ドナイ。タベ次ニ示ス数地ハ幾分一般ニ産地トシテノミ知ラレテヰル。

イ、アムール州西部ギリユイ河支流ミゴトノ一支流ブルガリ川附近ノ黒雲母

ロ、沿海州ニコリスク（ウオロレーロフスク）市ノ北西ポツワトウオ駅ノ北東一四粁

ハ、カムチマツカ半島、イトカン湾ノ白雲母

ニ、カムチマツカ半島西海岸チギリ河流域

物資番號 IV—3

螢石需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. 製鋼ノ融材、乳白ガラス製造原料トシテ必要ナ螢石ノ産地ハ極東地方ニハ決シテ多クハナイ。今其ノ産地ノ主ナモノヲ擧ゲテ見ルト左ノ如キモノデアラウ。

イ. アムール河ガ小興安峡流部ニ入ル地点ノ北西30粁、沿岸大平野ニ孤立シテヰルボグチン山ハアンチモニー鉱及ビ螢石ノ産地デアル。

ロ. 沿海州東部、ワンチン河々口附近、ミログラドウオ村附近。

ハ. 沿海州、ワンチン湾、チヤピゴウ河間。

ニ. 沿海州イッポリトフカ駅ノ北西。ノ4粁ヴオズネセンエ村附近。

物資番號 Ⅳ—4

石膏需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

極東地方ニ於テ、石膏産地トシテ識ラレタ所ハ極メテ少ナイ。

イ、カムチヤッカ東海岸ウゾン火山ノ西方、クロノツコエ湖ノ西、粘土層ノ上ニアリ。層厚0.6乃至0.9米ノ層層デ結晶質、纖維組織ヲナシ、纖維ノ間ニ若干粘土ヲ有シ、色ハ通常白色デアルガ、時ニ灰色、黄褐色、赤色等ノ変種モアル。

ロ、カムチヤッカ州アナドイル地方ノアナドイル河上流ノ一支流ミヤチキレワ河流域。

物資源號 Ⅳ—5

黑鉛需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

ノ 從來極東地方ノ石墨ニ對シテハ特ニ注意ヲ拂ヒタル者ナク其ノ研究ハ非常ニ遲レテヰル。アーネルト氏ハ極東地方ニ石墨ノ産地トシテ三十二箇所ヲ擧ゲテヰルガ、何レモ他ノ鑛物ノ探査ニ當ツテ序ニ發見セラレタモノデ、之ニ就イテハフラポーニン氏ノ記述ヲ紹介スレバ主要鑛床ハ次ノ通リデアル。然シ未ダ全然發掘サレテヰナイ。

(1) アムール州

イ. アムール江上流部、コルサコフスキー曲流部、ブツセ村ノ下流、係灘紀砂岩及ビ粘板岩ト互層ヲナシテ層厚 0.5 米ノ石墨層ガアル。

ロ. ゼーヤ地方、ブグデル河流域、ゾロターマガラ、スメージヌイ鑛山附近。

ハ. ヴレーヤ河支流ニマン河口附近。

(2) 南部ウスリー地方

イ. ウスリー駅トプロハスコ駅トノ間タンキンスコエ村附近、タンギ河岸

ロ. ウスリー湾ノ支湾カンガウズ湾北岸

(3) オホーツク、カムチヤツカ地方

イ. ウダ地方、アヤン湾ノ南方ランタル河ノ支流カイチヤキート川

ロ. オホーツク地方イレツツキー岬附近。

ハ. チユコツト半島北東端デジネフ岬附近

物資番號 IV－6

石綿需給表

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

極東地方ニ於ケル石綿ノ産地ニ関スル資料ハ極メテ乏シイ。地質学者ブラホーニン氏ハ左ノ三ケ所ヲ擧ゲテ居ル。

イ. ビロビジャン、ビラカン河流域、ビロビジャンノ中央ヲ貫流スル大ビラ河ノ支流ビラカン河ノ流域河岸ヨリノ数ノ地点。

ロ. ビロビジャン、チャプチャク山、大ビラ河ノ左岸、ビラカン河トノ合流点。

ハ. アムール州西部、大オルドイ河沿岸。

何レノ産地モ未ダ分析試験ヲ行ハズ。鉱床ノ研究モ行ハレテヰナイ。

物資番號 IV－－8

石灰需給表 (單位 瓲)

品目	年次	資源	生産量 (工場生産能力)	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
石灰	—	—	253,000	—	—	—	—	—

1. 石灰ハ石灰石ト称スル原鉱石カラ製出サレル。極東地方ニ於テハ石灰石ハ或ハ層ヲナシテ地表ニ露出シ、或ハ屢々他ノ鉱石中ニ独立シタ混成体ヲナシテ殆ド到ル所ニ産スル。仮リニ建築ノ現場附近ニ石灰工場ガ無クトモ手近ナトコロニ焼石灰ニ適シタ石灰石ヲ産出スレバ寺工的ナ方法ニヨッテ石灰ヲ生産スルコトガ出来ル。

2. 極東地方ニ於ケル石灰ノ生産高ハ石灰工場ノ能力カラノミ判断スレバ年十五万瓲程度デ他ノ地方カラハ前述ノ理由カラ多量ニハ移入サレテヰナイモノト思ハレル。最近ノ資料ハナイガ1932年度ノ極東地方ヘノ鉄道ニ依ル石灰ノ移入量ハ僅カ七百瓲デアッタ。

3. 次ニ極東地方ニ於ケル主要石灰工場ヲ表示シテ見ルコトニスル。

所在地	生産能力	
スパスク	140,000	(1936年度計画)
浦塩	5,000	
ウゴリナヤ	4,000	(1937年度計画)
ピロビジヤ	60,000	(1938年度工場完成豫定)
ロンドコ	28,000	(1938年度計画)
ヒラカン	16,000	(1936年度計画)

物資番號 IV—9

煉瓦需給表

（單位 千個）

品目	年次	資源	生産量（千個）	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
煉瓦	1932		27,000					
〃	1933		25,889					
〃	1934		45,332					
〃	1935		177,000					
〃	1936		327,000（計画）					
〃	1937		400,000（計画）					

1. 極東地方ニ於ケル第二次五ヶ年計画ニ於テハ石炭、石油、水産、機械製作等ノ諸部門ノ生産高ハ1932年ヨリ1937年マデニハ二倍乃至三倍ニ増加シテヰルガ、煉瓦ニ於テハ十五倍ノ増産率ヲ示シテ率ニ於テ第一位ヲ占メテヰルコトハ如何ニ極東地方ガ煉瓦ヲ必要トシツツアルカヾ察セラレル。

2. 最近ノ生産状況ハ判然トシナイガ1932年以降ノ煉瓦生産高ヲ年次別ニスレバ頭初ノ表ノ如ク、1937年度ノ生産計画ハ四億万個ト推定セラレル。

3. カクノ如ク煉瓦ハ増産ニ次グニ増産ヲ以テシテヰルガ、経済建設ノ発展ニ伴ヒ毎年不足ヲ告ゲ、1936年ニ於テハソ联邦当局ニ於テハ極東地方ノ煉瓦ノ必要量ハ五億個ト発表シタガ、生産額ハ右ニ掲ゲタ通リ三億二千万個ノ生産計画デ仮リニ計画ガ100%遂行サレタトシテモ一億七十万個ノ不足トナル。

4. 煉瓦ヲ鉄道其ノ他ノ方法ニ依リ他ノ隣接地方ヨリ移入スルコトハ絶望視サレテヰルタメ自給自足ノ立場カラ、フタラヤ・レチカ附近ニ能力三億個ノ煉瓦工場（珪石煉瓦）ノ新建設ガ計画サレテヰルガ今日ニ至ルマデソノ計画ガ実行ニ移サレタカ否カハ我々ニハ判明シナイ。

備考、煉瓦工場ハ大体ニ於テ三大都市浦塩、ハバロフスク、コムソモリスクニ集中サレテヰルガ浦塩及ビソノ郊外ニアル煉瓦工場ノ1939年度ノ生産能力四千三百万個ハ此ノ四、五年ニハ一億一千万個ノ能力ニ拡大サレル筈デアル。

5. 現在生産シツヽアルノハ大部分普通煉瓦ラシク、1924年ノ資料デハ普通煉瓦二千六百万個ノ生産ニ対シ、珪石又ハ鉱滓煉瓦ノ生産ハ僅カニ十七万個ニスギナイ。

石炭

物資番號 V—金

石炭需給表 (單位 噸)

石炭ノ(一) 總括ノ部

品目	年次	資源 (埋藏量)	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
石炭	1934年現在	62.333.765.000	—	—	—	—	—	—
〃	1939年度推定	—	5.670.000	—	—	—	—	—
〃	1937年度推定	—	—	—	—	510.000	—	—

1. 石炭埋藏量

ソ聯邦ニ於ケル石炭埋藏量ハ探鑛事業ノ發展ト共ニ益々增加シ、例ヘバ1913年ニ於テ二二百億噸ト見ラレテヰタノガ、1934年ノ日ノ日現在デ、一兆二千億噸トナリ、更ニ1937年モスクワデ開カレタ第十七回世界地質学大会ニ於ケル報告ニヨレバ、一兆六千五百四十三億五千三百五十七万噸トナリ、世界石炭埋藏量ノ20%ヲ占メ、世界第一トナッテヰル。

1934年ノ日ノ日現在ニ於ケルソ聯邦石炭埋藏量ト、極東主要炭田ニ於ケル埋藏量ハ次表ノ如クデアル。(A1=稼行中ノ鑛山ニ於ケル殘存埋藏量、A2=埋藏量ハ確定シテヰルガ、施業ニ着手シテヰナイモノ、B=推定埋藏量、C=予想埋藏量デアル。)

石炭埋藏量 (單位千噸)

	總埋藏量		A1	A2	B	C
ソ聯邦	1.200.077.938	221.845	5.077.617	12.494.278	20.202.846	37.996.608
極東地方	62.333.765	3.945	235.800	204383	214.590	658.928
(内訳)						
ブレヤ炭田	60.000.000	—	—	1.626	2.996	4.622
スーチャン地方	64.754	—	5.716	9.959	15.716	31391
アルチヨム地方	127.434	3.945	34.262	46.9611	42.252	127.434
キウカライターヘ地方	444.153	—	177.772	112.248	6.782	296.782
樺太	117.516	—	340	5.637	19.752	25.729
カムチャッカ	432.566	—	39	7.082	55.111	62.232
其他	1.047.342	—	17.690	20.867	71.981	110.538

2. 石炭採掘高

極東地方ニ石炭業ガ創設サレタノハ、ウスリー鉄道ガ建設サレタ当時即チ、十九世紀ノ末デアッテ、数名ノ企業者ニヨッテ、主トシテ浦塩市ノ消費ニ応ズル目的トシテヰタ。軍艦及商船ヘノ石炭供給ハ外國炭ニ依ッテカバー

サレテヰタ。　最モ代表的ナ沿海州ノ炭鉱デアルスーチヤンハ一九〇七年カラ稼行サレ、アムール鉄道ノ開通ト前後シテキウダ炭鉱モ開発サレ、鉄道ニ新材ヲ供給シ得ナイ地方ハ、此ノキウダ炭ニヨッテ代替サレルコトニナッタ。

第一次欧洲大戦ノ極東地方ノ石炭高ハ最高三十九万噸デアッタガ、一九一七年ニハ軍事上ノ需要ガ激増シタ結果、一躍六〇万噸ノ石炭ヲ供給トシタガ、ソレハ外国炭ニヨッテ不足ヲ補ハザルヲ得ナカッタ。

極東地方ガソヴエート政権下ニ入ッテカラハ、第一次、第二次両五ヶ年計画ノ実施ト共ニ石炭ノ需要ハ激増シ、新シク六炭礦ガ開発サレ、石炭高ハ、最近十年間ニハ毎年平均二割程度ノ増産ノテムポヲ見セテヰル。一九三三年ニハ極東地方（沿海、ハバロフスク両地方）ノ出炭高ハ二百六十八万噸ニ達シ更ニ一九三七年ニハ四百三十四万噸、一九三八年ニハ稍増産率ハ低下シテ四百七十五万噸トイフ数字ヲ示シテヰル。

（石炭ノ二）ハバロフスク地方石炭業

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
—	—	—	—	—	—	—	—	—

イ、ハバロフスク地方ニ於ケル炭況。

(イ) ハバロフスク地方（北樺太ヲ除ク）ニ於ケル現在稼行中ノ炭礦トシテハライチーハ炭礦、キウダ炭礦ガアル。 共ニ新進ノ炭礦デアッテ、毎年著シイ増産率ヲ示シテヰル。 即チライチーハノ採炭高ハ一九三六年一〇五万瓲、一九三七年一〇八万瓲、一九三八年一三五万瓲（計画）デアッテ、一方キウダ炭礦ハ一九三六年二五万瓲、一九三七年四一万瓲、一九三八年四九万瓲（計画）デアル。 一九三八年以後両炭礦ハ内務人民委員部管下ニ移サレテ以来、炭況ハ不明デアルガ、一九三九年ノ推定炭量ハ種々ノ断片的ナ資料カラ判断シテ大体下ノ如キモノデアラウト思ハレル。

ライチーハ炭礦　一八〇万瓲
キウダ　炭礦　四五 〃

(ロ) 之ニ加フルニ、北樺太ソ聯邦側ノ諸炭礦ノ一九三九年推定炭量四〇万瓲ヲ加算スレバ、ハバロフスク地方一九三九年度ノ総炭量ハ二六五万瓲ニ達スル。

2、各炭礦ノ産業別石炭供給状況

(イ) ソ聯ノ極東産業開発ハ第三次五ケ年計画期ニ入ッテヨリ一段ト開発ノテムポニ拍車ヲ加ヘラレルト共ニ、産業ノ開発ト不可分関係ニアル石炭ノ需要モ増加スル一方デアル。 ハバロフスク地方ノ炭礦ハ前述ノ通リサハリン、ライチーハ及キウダノ三炭礦デアルガ、ソノ供給能力ハ年約二六五万瓲程度ノモノデ、目下ノ哈府地方ノ産業状態ヨリ見レバ、未ダ自給自足ノ域ニ達シテヰナイ。 之ガ不足量ノ補給先ニ就テハ後述スルトシテ、大約鉄道用炭ノ一三〇万瓲ト工業用炭ノ五万余瓲ヲ他地方ヨリ補給シテヰル模様デアル。 次ニ一九三二年現在ノ資料デアルガ、参考トシテ前記諸炭礦ノ産業別石炭供給高ヲ示スト次ノ如クデアル。

一九三二年度各炭礦別産業石炭供給高（単位千瓲）

	キウダ炭礦	サハリン炭礦	計
工業用	四二・七	一八・五	六一・二
鉄道	一四五・〇	—	一四五・〇

水運	12.9	36.7	49.6
発電及水道	23.5	—	23.5
其ノ他	7.0	—	7.0
計	231.1	55.2	286.3

備考、ライチーハ炭礦ニ就テハ当時ノ数字ナシ。

ロ、沿海地方ニ於ケルト全様、今假リニ1932年当時ノ産業別石炭供給率ニ対シ1939年現在ノ採炭数字ヲソノマヽ代入スルト次ノ如クナル。

	キウダ炭礦	サヘリン炭礦	計
工業	83.250	136.000	219.250
鉄道	279.000	—	279.000
水運	24.750	264.000	288.750
水道及発電	45.000	—	45.000
其ノ他	18.000	—	18.000
計	450.000	400.000	850.000

備考、ライチーハ炭礦ハ1935年ヨリ稼行ヲ開始シタ極メテ新シイ炭礦デ、ソノ発展ハ目覚マシイモノガアルガ、其ノ炭質ハ下等褐炭デ、大部分ハ鉄道用一般ニ向ケラレ、工業用、発電用及ビ其ノ他ニハ極メテ少量デアルト思ハレル。

3、他地方ヨリハバロフスク地方向石炭移入量

イ、チエリヨムホーウオ炭礦

ハバロフスク地方ヘ移入サレルチエリヨムホーウオ炭ノ大部分ハ鉄道用デアルガ、ハバロフスク地方内ノアムール鉄道ニ約30万㌧、極東鉄道ニ約4万㌧、下黒龍江航運局ニ約2万㌧ノ割当ト推定サレテヰル。

ロ、クズバス炭礦

1937年度ニハクズバスヨリ極東ニ向ケテ10万㌧供給サレテヰル。内ハバロフスク地方ヘハ約4万㌧ガ工業用炭トシテ配給サレテヰルモノト推定スル。

ハ、タルブジノ炭礦

ソ聯ノ計画ニ據ルト1939年ニハタルブジノ炭礦ヨリ下黒龍江航運局ニ対シ、航行期間中ハ一万五千㌧ヲ供給スルコトニナツテヰルガ、該炭礦ハ目下開發中ニシテ、実際ソノ計画ガ遂行サレタカニハ多少ノ疑問ガアル。

二、ハバロフスク地方ヨリ他地方向石炭移出量

自給自足ノ域ニマデ達シテヰナイ此ノ地方カラ、多量ノ石炭ガ移出サレルコトハ想像出来ナイガ、ライチーハ炭ノ若干量ガシベリヤ地方ヘ混炭用トシテ移出サレテヰルラシク思ハレル。

沿海地方石炭業（三ノ炭石）

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

一、沿海地方ニ於ケル出炭量

イ、沿海地方ニ於ケル出炭高ハ1936年ノ327万噸ヲ最高トシテ1937年288万9千噸、1938年270万噸程度ニ漸落シテヰル。即チ沿海地方ノ最大炭礦タルアルチヨム炭礦ニ就テ之ヲ見ルニ、1936年ニハ250万噸ヲ出炭シタガ、1937年ニハ235万噸、1938年ニハ200万噸ト毎年25万噸ノ減産トナツテヰル。出炭量ニ於テアルチヨム炭礦ニ次ガスーチヤン炭礦ハ同様1936年ノ自己ノ出炭量ヲ其後ノ諸年度ニ於テ凌駕シテヰナイ。

ロ、斯ノ如キ沿海地方ノ炭礦業ノ不振ヲ招来シタ原因トシテハ第二次五ケ年計画（1932～37年）ニ於テ新炭床ノ探鉱活動ニ全然着手シナカツタコトヲ先ヅ挙ゲ得ル。アルチヨム炭礦ニ於テハ、第三次五ケ年計画ニ依リ、十四坑ヲ開坑スルコトニナツテヰタガ、地質調査ノ結果開発價値ヲ有スルノハ僅カ二坑シカ存在シナイコトガ判明シテ計画ニ一頓挫ヲ来シテヰル。

ハ、尚然、1939年ニ入ツテヨリ沿海地方ノ石炭ノ探礦活動ハ再ビ開始サレ、既ニ先境ニ入ツタト称セラレルスーチヤン炭礦ニ有望ナ新炭層ガ発見サレタ。

ニ、1939年7月末迄ノ断片的資料カラ推シテ、沿海地方ノ諸炭礦ノ1939年ノ出炭量ハ下ノ如キ数量ニ達スルノデハアルマイカ。

スーチヤン炭礦	70万噸
アルチヨム炭礦	200〃
タウリチヤンカ炭礦	17〃
ウスロシーロフ炭礦	15〃
計	302〃

二、沿海地方各炭礦ノ産業別石炭需要状況

イ、前記ノ四炭礦ノ石炭ガ如何ナル産業部門ニ供給サレ、ソノ数量ハ幾何デアルカニ就テハ調査資料ニ乏シキタメ、参考トシテ1932年当時ノ数字ヲ示スト次ノ通リデアル。

1932年度各炭礦産業別石炭使用高（單位千噸）

	アルタヨム炭礦	スーチャン炭礦	タウリチャンカ炭礦	計
工業	167.8	128.6	10.7	309.1
鉄道	644.0	90.0	1.0	735.0
水道及発電	52.0	—	2.0	54.0
水運	87.4	64.8	22.0	174.2
其ノ他	171.8	36.9	3.5	212.2
計	1,126.0	320.3	39.2	1,484.5

ロ、今假リニ1932年度ノ産業別石炭供給率ヲ1939年度ノ推定採炭量ニソノマヽ適用シテ見ルト次ノ如クニナル。勿論1932年当時ノ産業狀態ト、現在ノソレトハ格段ノ相違ガアルモ他ニ適当ナ資料ガナイノデ試ミニ一應之ニ據ルコトニシタ。

	アルタヨム炭礦	スーチャン炭礦	タウリチャンカ炭礦	計
工業	30万噸	28万噸	5万噸	63万噸
鉄道	114〃	20〃	1〃	135〃
水運	16〃	14〃	9〃	39〃
水道及発電	10〃	—	1〃	11〃
其ノ他	30〃	8〃	1〃	39〃
計	200〃	70〃	17〃	287〃

備考、ウオロシーロフ炭礦ハ1932年ニハ未ダ操行ヲ開始セズ。

ハ、上記計算ニ依レバ、全炭量ノ四七%135万噸ヲ鉄道、二二%63万噸ヲ工業、一三、五%39万噸ヲ水運、三、五%11万噸ヲ水道及発電所、一四%39万噸ヲ其ノ他ニソレゾレ供給シテヰル。ソノ他ノ項ニハ一般民需、公営事業、官廳関係ノ消費量ヲ含ンデヰル。

ニ、現在沿海地方デハ、「1940年度ニ於テ他地方カラ沿海地方ヘノ石炭ノ移入ヲ不必要ナラシメ、1941年ヨリハ、他地方ヘノ移出ニ転ズル」トノスローガンヲ掲ゲテ、極力石炭ノ増産ヲ奨励シテヰルガ、1939年ニハ未ダ沿海地方ハ石炭ノ自給自足ノ域ニマデ達シテヰナイ。

ホ、然ラバ沿海地方ニ於ケル石炭ノ供給不足ハ如何程ニ達シテヰルデアラウカ。之ニ関シテハ何等纏ッタ統計資料ナク、従ッテ断定的ナ資料ヲ蒐集シテ之ニ推定ヲ下ス以外ニ方法ガナイ。

3. 他地方ヨリ沿海地方向石炭移入量

イ. ケエリヨムホーラオ炭鉱ヨリノ移入量

ケエリヨムホーラオ炭鉱ヨリ現在沿海地方ヘ移入サレル石炭ノ数量ハ沿海地方内極東鉄道用炭トシテ一ケ年約五万瓲トエ業及ビ其ノ他用トシテ約五万瓲程度ノ外ニ極東航船用トシテ一万瓲、合計十一万瓲内外ノ数量ガ移入サレテヰルモノト推定サレル。

ロ. クズバス炭鉱ヨリノ移入量

ノ9ヨク年度ニハ、クズバス炭約十万瓲カ極東地方ニ移入サレテヰルモノト推定サレテヰルガ、ソノ内幾何ガ沿海地方ニ移入サレ、且ツ如何ナル産業部門ニ振リ向ケラレテヰルカハ不明デアルガ、現在クズバス炭ノ一級品ガ極東漁業並海運用トシテ移入サレテヰルコトハ情報ニ依リ判然トシテヰル。

ハ. 樺太炭鉱ヨリノ移入量

都市工業用並極東漁業用炭トシテ、年約五万瓲内外ガ移入サレツヽアル。

4. 沿海地方ヨリ他地方向ケノ石炭移出量

イ. スーケマン炭鉱

スーケマン炭ガ現在ハバロフスク地方ヘ向ケ都市工業用及軍事用炭トシテ移入サレツヽアルコトハ確実ト認メラレルモ、ソノ数量ニ就テハ年約五万瓲程度ナラント推定サレルノミデアル。

ロ. タウリケマンカ炭鉱

ハバロフスク地方ノ下黒龍江航船局ニ対シ、航船航行期間中約一万瓲ガ供給サレテヰル。

ハ. アルチヨム炭鉱

前記下黒龍江航船局及ビハバロフスク地方都市工業用トシテ年約一万瓲ヲアルチヨム炭鉱ヨリ供給シテヰル。

石油及其代用品

物資番號 五一 全

石油需給表 (單位 瓲)

推定年次	資源	生産量	消費量	移輸入量
1937	約300.000.000	精製油 約50.000	精製油 約560.000	約 510.000
1939	——	原油 520.000	——	——

石油ノ(一) 北樺太油田

1. 油田ノ位置

北樺太油田ハ、ソ聯邦領土デアル北樺太海岸ニ沿ヒ、北緯略々五ヶ度三〇分ヨリ全五四度ニ亘ツテ長サ約三五〇粁、幅十粁ノ狹長ナル地帶ニ分布サレテヰル。 即チ北ハシユミツト半島カラ、日蘇國境ニ至ル東海岸ニ、北方カラ北オハ、エハビ、クイソラニー、ポロマイ、ボアターシユ、カタングリ、ムインゲコングノ順序ニ連續シテ存在スル。

2. 埋藏量ト油層ノ狀態

イ、 埋藏量 1937年6月モスクワニ於ケル第十七回國際地質学大会ニ提出シタソ聯石油地質学者グブキンノ報告ニ據レバ1937年ノ月現在東部シベリヤ及極東地方ノ石油資源ハ次ノ通リデアル。

確定埋藏量	20.4	百万瓲
推定 〃	98.5	〃
豫想 〃	222.4	〃
合計	339.8	〃

1937年頃ノ日本石油利権ノ発表ニヨレバ、採油坑井ノ增加試掘作業ノ拡張及ビソノ実績ニヨリ、北樺太油田ノ總埋藏量ハ二億瓲ト算定サレタ。北樺太以外ニ於ケル東部シベリヤ及極東地方ノ石油資源ハ、地質調査又ハ試掘ニヨリ発見サレル程度デ、企業的ニハ開發サレテヰナイ。 北樺太油田ノ稼行可能量ハ約二千万瓲ト推定サレル。

ロ、 油層ノ狀態。 北樺太油田ニ於ケル油層深度ハ概ネ五〇乃至六〇〇米デソ聯邦ノ他ノ油田(バクー及グロズヌイ油田ニ於ケル油層深度ハ五〇〇米乃至一、五〇〇米デアル。)ニ比較シテ淺層デアルカラ、採油ハ比較的容易デアル。

輸送條件ニ就テハ、十一月ヨリ四月ニ至ル冬期ハ気候、海上條件ニヨリ輸送ハ全然杜絶サレルガ、油田ガ海岸ニ近接シテ存在スルタメ、夏期ノ輸送ハ比較的有利トサレテヰル。

3. 出油状況

1928年以降北樺太油田ニ於ケル採油量ノ推移ハ次表ノ通リデアル。

(單位 瓲)

年次	日本側利権	ソ联サハリン石油トラスト
1928	122.200	17.600
1929	184.100	74.700
1930	192.300	31.600
1931	186.900	133.700
1932	186.700	182.900
1933	193.900	196.400
1934	163.000	241.800
1935	164.100	239.300
1936	156.200	308.000
1937	122.000	356.000
1938	—	360.900
1939	不明	520.000 (推定)

4. 油質

オハ石油鉱区(北樺太石油トラスト)ノ大水平層ノ原油成分及性質ハ次ノ通リデアル。

オハ鉱区原油ノ成分及性質

油層	d_{20}	E_{50}	タール質(%)	アスファルト(%)	パラフイン(%)(ゴリタ法)	硫黄(%)	引火点 C°(ブレンケン法)	発火点(全石)
第三	0.929	3.03	34	1.27	0.10	0.31	84	114
第六	0.924	2.86	33	1.00	0.41	0.43	67	93
第七	0.911	2.17	35	1.37	0.90	0.46	46	95
第八	0.913	2.44	33	1.39	0.94	0.48	58	88
第九~一二	0.867	1.27	20	—	1.13	0.28	22	—
第十四	0.905	2.06	40	—	1.04	0.60	33	—

オハ石油鉱区ノ原油ハ良質油デアッテ、アスファルト分ニ富ム。ア、エス、ブリコブスキー及エス、エヌ、パヴロフノ資料ニ據レバ、第三層(平均品質ニ相当スル。)原油ノ蒸油(エングレル法ニヨル)ニヨルフラクシヨンハ次ノ通リデアル。即チ、

120度以下	1.2 %	300度以下	33.6 %
200 〃	9.5 〃	360 〃	62.0 〃
250 〃	18.3 〃	殘渣	36.0 〃
270 〃	24.0 〃	喪失分	2.0 〃

第七層原油カラ得ラレルベンヂンノ化学的成分ハナフテン族原油ヨリ得ラレルパラハンスキー及ドツソルスキー、ベンゲンニ類似シ、芳香族炭化水素五、一%ヲ含有スル。ケロシンハパラフインガ殆ンドナイ芳香族炭化水素ヲ含有スルベンゲンヨリモ比重ガ高イコトガ特徴トサレル。

ベンゲンハ第十一～十二層原油ヨリ得ラレルモノ――オクタン價六六（C 200度以下ニ於テ20%以上）第十三ビス、十四層原油ヨリ得ラレルモノ、――七五（C 100度以下ニ於テ30%以上）デアル。

上層部原油ノ重質油分ハ凝結点ハ低イガ、下部層原油ノモノハ高イノデアル。オハ原油（特ニ上部層）蒸溜後ノ殘渣ハ高級品質ノ瀝青ヲ生ズル。マタオハ原油ハ硫黄分ヲ含有スルタメ蒸溜ノ際硫化水素ヲ構成スル結果腐蝕性ヲ有スル。

5. 地質及鉱床ノ性質

北樺太東海岸地方ニ発達スル所謂含油第三紀層ハ本邦油田、西印度諸島、或ハ北米加州油田ノソレト略々一系統デアッテ、大体次表ニ示スヤウナ上部ニ至ル地質層序ト岩石種類及ビ層厚デアル。

層名	層状	層厚（米）
基底亜岩層	亜岩及砂岩	約 500
ダエフリエ層	硬質頁岩	2,000
アースイ層	黒色頁岩及砂岩互層	450
アトア層	硬質砂岩	300
タージ層	砂岩及含炭層	1,000
オコピカイ層	灰色泥岩ニ砂岩介在	750
エハビ層	粘土質砂岩ニ砂質泥岩介在	800
ヌトラオ層	粗粒石英質砂岩	1,300
リヤドウラオ層	砂岩及粘土質砂岩	2,000

而シテ東部海岸ニ於ケル之等地層ノ分布ヲ観ルニ、概シテ南部ニハ下部層露ヘルハモ、北方油田ハ夫シク上部層ニヨリ構成セラレル。　即チ、カタンクリ地方トハダーキ層上部ノ露岩スル所カアリ、ソレヨリ南方ノ地域ニ至ルニ従ッテ漸次下部層カ露ハレ、コンギ地方ニテハダーキ層ヲ、ナムピ地方以南ニテハダエフリエ層以下ノ岩石露出ヲ発見スルノデアルガ、之ニ反シテボカタハーシン地方以北ノ油田ハ主トシテ、オコビカイ層以上ノ地層ニヨリ構成セラレテヰル。

次ニ油田ノ地質構造ヲ通覧スルニ、産油地域ハ略々子午線ニ沿ヘル褶曲背斜構造地帯デアッテ、概シテ東翼ハ西翼ニ比シテ急傾斜ヲ成ス非対称的傾向ヲ示シテヰルガ、ソノ型態ヨリ之ヲ二種ニ類別スルコトガ出来ル。　即チ、一ハ広大ナル四頂ヲ有スル背斜ニシテ、他ハ両翼共ニ急ナル撓上型背斜デアル。　而シテ、従来ノ地質構査ニテ確メ得タル背斜軸ノ存在ヲ列記スレバ次ノ如キモノデアル。

(イ)、オハ地方。　北方ハ試掘地方ノ北部ヨリオリ採掘区域ノ南端ニ達スルモノ一條ニシテ、広キ四頂ヲ有スル構造デアル。

(ロ)、エハビ地方。　オハ背斜軸ノ東南方ニ数條ノ断層トーツノ向斜軸トヲ隔テテ、エハビ試掘地方内ニ二條ノ背斜軸ガアル。　一ツハ全地方ノ東部ニ於テ略々子午線ニ沿ヒ、両翼稍急ナル背斜構造デアルガ、他ハ全地方ノ北西部ニ当ッテ、北西北――南東南ノ走向ヲ示ス四頂型背斜構造デアル。

(ハ)、クサドラニー地方。　該試掘地方ノ中央部ニ於テ、縦走断層ノ為ニ、比較的接近セル二條ノ背斜軸ガ存在シテヰル。　走向ハ北――南ニシテ西方ノ一條ハ傾斜稍緩デアル。

(ニ)、ポロマイ地方。　クサドラニー背斜軸ノ連続ニシテ、ポロマイ試掘地方ノ西部ヲ貫走シテヰル一條デアル。

(ホ)、ピリツン地方。　ピリツン採掘区域ノ中央部ニ存スルモノデ、ポロマイ背斜軸ガソノ南部ニテ複雑ナル地質構造ノ為メ、消滅セルモノガ茲ニ再ビ背斜構造ヲ形成シタノデアラウ。

(ヘ)、ヌトラオ地方。　前掲ピリツン背斜軸ガソノ南方ニ走ッテ、ヌトラオ採掘区域ノ西部ヲ縦走シテヰル一條デアル。

(ト)、ボアターシン地方。　ヌトラオ背斜軸ハ猶モ南方ノガロマイ川附近ニ連亘シ、更ニボアターシン地方ニ連続スルモノデアルガ、此ノ一條ハ南ボア

タールシン試掘地方ノ中央部ヲ貫通シ、ソノ南部ニ至ツテ漸次沈降スル傾向ヲ示シテヰル。

(4). カタンダリ地方。 ツヰム川ノ南方ニ於テ、ヌイウオ採掘区域ノ中央部ヨリ北北西—南南東ノ走向ヲ以テ、ウイダレクトウイ採掘区域ノ西辺ヲ通ギ、カタンダリ採掘区域ヲ經テナビリ湖ノ西畔ニマデ達スル一條ノ背斜軸ト、ソノ北西方ニ向斜軸ヲ挟ンデ同様ノ走向ヲ有スル稍々短縮セラレタル一條ノ背斜軸ガ存在シテヰル。

(5). コンギ地方。 ルンスキー湾ノ南西ニ当リ、古生層ヨリ成ル山脈ノ東麓ヲ略々南北ノ方向ニ走ル一條ノ背斜軸ガ発見セラレテヰル。

次ニ石油鉱床デアルガ、現今迄ニ開発セラレツヽアル主要産油層ハ、タール層ノ最上部ヨリ以上ノモノデアリ、就中、オコビカイ層ガ最モ豊富ナモノトシテ認メラレテヰル。 従来周知ノオハ、エハビ、ヌトウオ及ビカタンダリ油田ニ於ケル著大ナル天然アスファルト乃至原油湖ハ、皆夫シクオコビカイ層ヨリ露岩セルモノデアル。 而モタール層ノ下部以下ノ地層ニアツテ、石油ノ表面徴候ガ認メラレ、特ニ最近ソ聯邦ノ地質学者及石油トラスト二於テハ北樺太ノ第二石油資源トシテ相当期待シテヰルガ、未ダ充分ナル確証ヲ得ナイノデアル。

6. 油層深度掘鑿ノ状態

日ソ両國石油企業ニヨリテ豫行セラレツヽアルオハ油田ヲ構成スル地質ハ、上部ニエハビ層ノ泥岩ト砂岩乃至粘土質砂層ノ互層ガアリ、其ノ下ニオコビカイ層ガ整合的ニ存在シテヰルガ、石油鉱床ハ之等ノ地層ガ地表下ニ於テ背斜構造ヲ形成シ、ソノ中ノ砂岩カ油 層泥岩ガ被 層トナツテヰルノデアル。現在迄ノ調査ニヨレバ、地表ニ露岩シテヰル、二ヶ含油層ト地下ニ存賦スル一三ヶ含油層トヲ数ヘ得ルガ、除繰行價値アリト認メラルヽモノハ、一一ヶ含油層デアツテ、ソノ呼称、地下深度及層厚ヲ示セバ次表ノ通リデアル。但シ、全一含油層ノ深度ニ相当ノ差異アルモノハ、地形並ニ地質構造上ノ位置及油田ニ存スル斜行断層ナドニ基因スルカラデアル。

層ノ呼稱	層頂迄ノ地下深度(米)		平均層厚(米)
	第一断層以北	第一断層以南	
第三層	30—70	0—30	25
第四層	160—200	100—130	44
第五層	230—250	170—210	10

第六層	660－300	200－250	10
第七層	300－350	240－290	20
第八層	310－360	270－320	20
第九層	340－290	310－370	20
第一二層	500－580	440－520	40
第一三A層	560－630	500－610	25
第一三B層	620－680	570－650	20
第一四層	670－730	620－700	20

以上ノ各油層ニテ現今、日ソ両企業ガ採油シツヽアル範囲ハ、南北ニ長サ約4,500米、東西ニ最モ幅広キトコロデ1,000米ニ過ギナイ。

現在日本石油利権ニヨッテ遂行セラレルカタンゲリ油田ノ地質ハ、オコビカイ層ノ泥岩及粘土質砂岩トターギ層ノ細粒砂層トヨリ成リ、現在迄ニ認メラレタル主要産油層ハ二ケ所デアッテ、共ニターギ層ノ最上部デアル。而シテ従来試掘セル坑井ヨリ得タル資料ニヨレバ、ターギ層ハ上限ヨリ約七〇〇米ニ達シテモ、此ノ両層ノ他ニ未ダ油層ノ発見セラレタルモノナク、却ッテ石炭ガ充在シテ該層ノ沿岸性沈積物タルコトヲ示シテヰル。

油田ノ地質構造ハカタンゲリ採掘区域ノ中央部ガ最モ隆起シテ、茲ニターギ層ノ砂岩ガ露出シ、夫レヨリ南北ニ向ッテ沈降シテヰル。而シテ油層ノ深度ハ極メテ浅ク、第一油層ハ厚サ二五米内外デ、採掘区域ニ於テ、地下三〇－九〇米、南部ニハ地下一〇〇－一五〇米デアリ、第二油層ハ厚サ約一五米デ第一油層ヨリ約一〇米ノ深サニ存スルノデアル。

1928年以降、日ソ両企業ニ於ケル掘鑿状況ハ次ノ通リデアル。

年次	日本側石油利権			ソ側北樺太石油トラスト
		累計	掘進数(米)	掘進数(米)
1928年	15	41	2,700,40	2,700.00
〃29	24	65	2,787.93	5,400.00
〃30	28	94	4,066.44	300.00
〃31	21	114	3,706.67	8,100.00
〃32	38	152	7,559.00	17,600.00
〃33	32	184	9,516.05	18,300.00
〃34	16	200	4,077.07	20,800.00
〃35	17	217	3,861.48	22,900.00
〃36	25	242	8,196.30	39,300.00

7. 採掘設備並能力

(イ) 日本側石油利権企業

採掘作業ハ1921年（大正十年）ニ開始セラレ、1939年3月末迄ニオハ鉱場（北オハヲ含ム）ニ於テ総数239ノ坑井掘進、掘進度約49,000米ヲ掘鑿シ、合計1,663千㎘ノ原油ヲ採取シタノデアル。而シテ各油層ヨリノ採油量ハ、各層ノ開発順序ニヨツテ生ズル採油年齢ニ支配セラレルトコロ大デアルガ、総採油量ニ対スル比率ヲ見ルニ、第四層が最モ高率デアツテ、約三九%、第三層が之ニ次ギ約二八%デアル。

(ロ) ソ聯側北樺太石油トラスト。

(1) 油井。 1928年10月ヨリオム油田ニ於テ採掘作業ニ着手シ、逐年新掘井ノ数ヲ増加シタノデ、1936年末迄ニ約330掘井、掘進進深度約135,400米ヲ掘進シテ合計1,426千㎘ノ原油ヲ採取シテヰル。

(2) 掘井方法（1,924年現在）

回転式（ロータリー式）掘進総進深度ニ対シ、		89.1%
衝撃法	〃	10.9〃
タービン式		無シ

(3) 掘鑿機一台当リ一ヶ月掘進速度

	ロータリー式	衝撃法
1932年	189.2米	60.0米
〃 33〃	146.1〃	61.5〃
〃 34〃	128.9〃	68.5〃

(4) 採油方法（1934年頃）

深層用ポンプ	総採油高ニ対シ	98.8%
汲上ケ	〃	1.2〃
噴油及コンプレッサー		無シ

8. 交通状態

(イ) 軽便鉄道。 日本側オハ鉱場ヨリ海岸ニ至ル間一約2粁。
ソ側オハ鉱場ヨリバイカル湾モスカレウオニ至ル間

(ロ) 航路 夏季（五日至十月）間、小樽、浦塩、ニコラエフスクヨリオハ其他海岸地方ヘ不定期航路がアル。

(ハ) 航空路 旅客及郵便ヲ輸送スル定期航空路ハ次ノ通リ、即チハバロ

スク ── オハ間、所要五時間。

ハバロフスク ── アレクサンドロフスク ── オハ間、所要六時間。

(二) 通　信　　オハニハ無線電信所アリ。

(ホ) 道　路　　オハ ── アレクサンドロフスク間、及オハ ── 日ソ國境、オノール間、道路ハ夏期ハ交通不便デアルガ、冬期ハ橇ヲ利用スレバ比較的便利デアル。

要之、陸上交通ハ極メテ不便デアル。　冬期ハ海上結氷シ、交通ハ全然杜絶、機便又ハ航空便ニヨルヨリ外ナシ。

9. 油田ニ働ク労働者ノ状況。

会社名	年次	日本人	ソ聯邦	合計
日本側	昭和十二年一月現在	1,139人	1,538人	2,677人
	〃十三年一月現在	660〃	1,500〃	2,160〃
ソ聯北樺太石油トラスト	昭和九年七月	―	2,232〃	2,232〃

10. 鉱業権所有会社

(1) 日本石油利権企業北樺太石油株式会社

会社ハ1925年十月、ソ聯邦政府ト石油利権代表トノ間ニ締結サレタ石油利権契約ニ基キ、1926年(大正十五年)創立セラレ、北辰会ノ事業ヲ継承シテオハ探掘区域ノ開発ヲ益々進展セシムルト共ニ、利権区域全般ニ亘細ナ地質調査ト試掘作業ヲ遂行シテヰル。　而シテ利権地域ハ左ノ通リデアル。

(1) 1925年締結利権契約ニヨル地域

8区域、7ノ鉱区、面積 7,948,300 坪

8ケ所ノ区域ハ各約24―38デシヤケンノ小形鉱区ニ分割サレ、ソノ西洋将棋盤式ノ色配列ガ利権者ノ所有デアル。

(2) 1927年追加契約ニヨリ1936年12月迄十ケ年間探鉱及試掘ノ独占的権利ヲ許与サレタ地域。

試掘区地　19ケ所、1ケ所当リ面積 960デシヤケン。

(3) 1936年6月試掘期五ケ年延長ニ関スル協定ニヨル地域

面積 960デシヤケンノ試掘区域 2ケ所。

面積 355.9 ― 775.3 デシヤケンノモノ4ヶ所

(ロ) ソ側北樺太石油トラスト。

1927年10月、ソ联邦ハ北樺太石油トラストヲ組織シ、主トシテオハ地方ニ於ケル石油資源ノ開発ニ着手シタ。

11. 製油所、貯油所、積岩設備等ノ能力状態

(イ) 製油所、ハバロフスク製油工場ハ、ハバロフスク市北方郊外(鉄道支線アリ)ニ1935年9月カラ操業開始サレ、従業員ハ約500人(1936年頃)デアル。

工場設備ハウインクレル・コツホ式デアツテ、原油蒸溜プロセスト分解蒸溜プロセストガ、一連ノ運転プラントニ併置サレテヰル。設備能力ハ原油処理能力――年297,000瓲分解蒸溜装置――日産4,300,570瓲デアル。

1937年ノ計画ニヨレバ、ハバロフスク製油工場ノ製品別百分比ハ次ノ通リデアル。

ベンゲン	11.1%	コークス	3.6%
リグロイン及燈油	19.9〃	重油	9.9〃
モーター燃料油	39.5〃	其ノ他	9.8〃
アスファルト	6.2〃		

(ロ) 貯油所、極東地方ニ於ケル貯油所ニツイテハ、資料ナク正確ニ知リ難クモ、石油タンク或ハ貯油設備ガ在ルト推定サレル。地点及設備ノ概要ハ次ノ通リデアル。即チ、

(1) ハバロフスク、原油貯蔵タンク、容量1万瓲―11基、5千瓲ノモノ、4基、石油製品貯蔵タンク、容量5千瓲―2基、2千瓲ノモノ、11基。

(2) アムール河下流マゴ、1935年オハヨリ、家畜ニ入レナイ原油、11,710瓲入手シタルモ、全年内ニ他ニ発送セシ事実ナキ点ヨリ見テ全地ニハ原油貯蔵設備ガアルモノト推定サレル。

(3) カムチヤツカ半島ペトロパプロフスク港、1935年南露ヨリ直接舩舶(タンカー)ニヨリ石油1,791瓲ヲ移入シタ事実カラ、全港ニハ貯油設備アルモノト看做サレル。

(4) 浦潮斯德。 最近毎年二十万瓲内外ノ石油ヲタンカーニテ南路ヨリ移入シツヽアル事実カラ、相当大規模ノ貯油設備ガアルモノト推定サレル。

(5) 北樺太オハ。 北樺太オハ鉱場ノ冬期採油量ハ鳥外ニ搬出不可能ナルヲ以テ採油現場ニ貯蔵セラレル。 北樺太石油トラストノ1937年採油計画360千瓲ヨリ判断スレバ、少クトモ十六、七万瓲ノ原油貯蔵設備ガ、オハ及モスカレウオニアルモノト推定サレル。

日本側企業ノ原油貯蔵設備ハ大体十四、五万瓲ト謂ハレル。

(6) 農村ニ於ケル貯蔵。 1936年6月1日以降MTC及ソフホーズニ対シ、一ケ日ノ石油消費ノ三分ノ一ヲ貯蔵スル義務ヲ課セラレタ。 従ツテ極東地方ニ於ケルMTC及ソフホーズノ石油消費量ハ1936年約四五千瓲デアルカラ、約一、五千瓲貯蔵義務ガアル。 ソレニ應ジテ必要ナル石油貯蔵設備ガアルモノト推定サレル。

(八) 積出設備。 送油管ハ北樺太石油トラスト、オハ鉱場ヨリ西海岸バイカル湾岸モスカレウオ間ニ布設サレテヰル。 ソノ原油輸送量ハ、1935年約十五万瓲、36年、約二三万瓲デアル。 而シテ、モスカレウオニ於テバーヂニ積替ヘラレ海路ニコラエフスクヲ経テ、アムール河ヲ溯航シ、ハバロフスク製油工場ニ輸送サレル。

12. 技術者(地質、鑿井夫)ノ調査。

1926—35年間ニ、浦塩極東大学鉱山科出身ノ高級有資格技術者ハ次ノ通リ、即チ地質関係—142名、採鉱冶金関係—173名、鉱関係—22名デアツテ、之等技術者ノ勤務先ハ主トシテ極東地方ニ於ケル諸企業デアル。極東地方ニ於ケル毎年技術者ノ新規所要人員ハ、地質—60乃至70名、採鉱冶金—70乃至80名、鉱関係—50名デアル。 然ルニ、浦塩極東大学鉱山科卒業予定者数ハ左ノ通リ、即チ

	1939年	1940年
地質関係	21名	19名
採鉱冶金 〃	19 〃	16 〃
鉱 〃	9 〃	ナシ

従ツテ毎年所要人員ニ対シ五分ノ一以下デアル。 高級有資格技術者ノ約五分ノ四ハ他ヨリ補充サレルコトニナル。 従ツテ石油関係ノ高級有資格技術者ハ、大部分カウカサス其他ノ石油地方ヨリ、個人契約ニヨリ一定年限ヲ以テ極東地方ニ勤務スルモノト見ラレル。

13. 機械器具ノ調査等

石油磁場経済ニ於テ決定的部門ハ油井ノ掘鑿、即チ生産単位創設過程デアル。ソヴィエトガ革命前ロシヤハコノ部門ガ著シク立遅レ、衝撃式掘鑿法ガ支配的デアッタ。衝撃式掘鑿法ハ、ソレニ有機的ニ存在スル欠陥ノタメ発展シツヽアル経済ノ要求ヲ保障スルコトガ出来ナクナッタ。ソレデソ連邦ハ断然アメリカノ諸経験ノ利用トロータリー式掘鑿法ヲ採用スルコトヽナッタ。ソ連カペルユシニコフ技師ハ発動機械設備ト徐行機械設備トノ比率ヲ根本的ニ改革シ、ロータリー式方法ノ基本的欠陥、(坑井口ヨリソノ切羽迄掘鉄管ヲ全部列ヲ回転スル必要性ニツキ)ヲ排除スルタービン式掘鑿法ヲ考案シタ。

坑井切羽ヘビットは総ノ自動化ニツキアメリカ式装置「フイルド」ニ代ッテ、ヨリ便利ナスクラオルソフ技師設計ノ装置ガ出現シタ。

掘鑿油井ニ於ケル電気カロッタジノ発達ハ注目サレル。電気カロッタジハ石油ノ判定及探行方法ノ決定ノタメ掘進油層及水平層ニ関シ多クノ資料ヲ与ヘルモノデアル。

1933年カペルユシニコフ及サルキン技師ハ圧搾空気掘鑿制御法ヲ考案シタ。コノ方法ハ基本的掘鑿過程(器具ノ揚卸、水止メ作業、捲揚機ノ操作、コントローラーノ制御、器具受渡ノ調整等)ヲ安全ナ一定ノ場所ニ於テ圧搾空気ニヨッテ操縦スルノデアル。

第二、五ケ年計画ノ初メ、専門ノ粘土溶液工場ガ設ケラレ、坑井掘鑿上ノ事故防止ノタメ適当ナ比重ノ粘土溶液ガ使用サレルコトニナッタ。

石油、(二) 北樺太油田以外極東地方ニ於ケル石油資源

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. 1930——35年間ニバイカル湖地方、レナ河流域カムチヤッカ及北樺太地方（ハタンギ河々口）ニ於テ行ハレタ一般的調査ノ結果ハ次ノ通リデアル。

1. バイカル湖地方　　コノ地方ハ西南ヨリ東北へ一千粁以上、幅80—100粁デソノ中央部ニバイカル湖ガアル。バイカル湖東南岸ノ石油地帯及ガスノ露出ハ以前カラ有名デアル。バイカル湖クリユチ・ストオロバヤ地域ノ対岸約十四粁ニ亘リ石油ノ遊離ガアルコトハ知レテヰル。ガス状炭化水素ノ露出ハバイカル湖東北岸ニ沿ヒセレンガ河、ベルグヴアン河及アンガラ河流域ニ於テ知ラレル。湖ノ南岸タンホイ附近ニハ瀝青砂及褐炭ガアル。

バイカル湖南東岸ニ於テ行ハレタ深部試掘ボーリング（1930—35年間）ハコノ地方ノ研究不充分デアッタタメ、適確ナ結果ヲ齎ラサナカッタ。

2. ザバイカル地方　　コノ地方ニ於テ工業的意義ヲ持ツ石油鉱區ノ調査ハ石油試掘上緊急課題ノ一ツトサレテヰル。

3. レナ河流域　　レンスコ・ヴイリュイスキー各流点ニ於テ瀝青石灰石及砂岩ガ発見サレタ。石油ノ露出及背斜構造ガ存在スル。

最近トルバ河（レナ河左岸支流）及マムカ河（カルダン河左岸支流）ニテ石油ノ徴候ガ発見サレタ。

4. 北樺地方　　コノ地方ニ於テ最モ興味アル地域ハタイミル半島トレナ河河口トノ中間ニ存在スルハタンギ河下流地方デアッテ、瀝青岩及アスファルトガ発見サレ、又ノルドヴィク岬ニハ石油ノ湧出ガ発見サレテヰル。ウレクト部落附近ヨリンヤマ・ユガン河流域及トラリンスカ附近ダダノ河ニハ石油ノ露出ガ発見サレタ。

5. カムチヤッカ　　カムチヤッカ半島東海岸クロンツキー湖畔ボガチヨリ太河流域ニ於ケル石油ノ徴候ハ以前カラ住民ニ知ラレテヰル。

1931——34年間ノ地質調査ニヨリカムチヤッカ西海岸ニ於テ小規模ナ試掘ニヨリ石油及ガスノ徴候ガ発見サレタ。

上記ノ如ク前記諸地方ニ於テハ地質調査又ハ試掘ノ結果石油資源ガ発見サレタ程度デアッテ未ダ企業的ニ開発サレテヰナイ。

石油ノ(三)　石油需給関係

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量

1. バイカル湖以東ニ於ケル石油ノ採掘ハ前述セル如ク北樺太ノオハ油田ノミニ於テ行ハレテヰル。其ノ生産額モ1937年度ノ計画ハ三十六万瓲、1939年五十二万瓲（推定）ニシテ之レヲ全部極東地方ニ於テ消費スルトシテモ遙カニ不足ヲ告ゲル現状ニアル。オハ産油ニシテ日本側ニ輸出セルモノヲ除ケバオハ産油ノ極東地方ノ消費量ハ次ノ如クデアル。

オハ産原油消費量（単位瓲）	
1932	47,900
1933	71,700
1934	119,700
1935	199,500
1936	268,000
1937	280,000
註　オハ産原油ヲハバロフスク石油工場ニ於テ処理シ精製油年産約五万瓲ヲ得	

2. 一方欧露方面ヨリ精製油ノ移入ガアリ、之ヲ年度別ニ示セバ次ノ通リデアル。（単位瓲）

1929	28,000
1932	128,000
1933	206,900
1934	264,500
註．上記数字ハ極東地方ノ石油移出入量ノ差引及差額ヲ示シタモノデアル。	

3. 1935年以降ノ極東地方ヘノ欧露ヨリノ石油移入額ハ不明デアル。タヾ1937年ニハ極東地方ニ隣接スル東部シベリヤ地方（現在ノチタ州及イルクツク州）ノ石油消費量ハ計画デハ265,000瓲デアル。極東地方ノ消費量乃至ハ移入量ニ就テハ何等ノ資料ヲ有シナイガ、東部シベリヤ地方ノ石油移入量ガ1934年ノ123,200瓲ヨリ1937年ノ262,000瓲ニ増加シテヰル情勢カラ極東地方ノ1934年ノ264,500瓲ハ同一ノ比率デ増加シタトスレバ1937年ニハ562,500瓲トナリ、極東地方ノ最近ノ特殊事情カラ或ハ之以上デアルカモ知レナイトイフ想像モ起ルノデアル。

機械類

物資番号Ⅶ一全　　機械類需給表　（單位留）

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
機械	1937（第二次五ヶ年計画原案）	—	150,000,000留	—	—	—	—	—

造機、造船業

1. 極東地方ニ於ケル機械工業ハ數年前迄甚ダ不振デアッタ。1929年ヨリ、1931年迄ノ生産高ヲ示スト次ノ如クデアル。（單位百万留）

	1929年	1930年	1931年
農具	1.1	2.0	3.0
其ノ他	0.9	1.9	2.7
計	2.1	4.0	5.7

2. 1935年度ノ生産額ハ七千三百万留、1936年度ハ大約一億二千万留（推定）、1937年度ハ第二次五ヶ年計画原案デハ一億五千万留トナッテ毎年増加シツヽアルモ元来極東地方ノ機械工業ハ極メテ小規模ナ技術的ニハ幼稚ナモノデソノ生産額ノ構成内容ヲ見ルトキ主要ナル生産ハ機械ノ修繕簡單ナ農具ノ製造トイッタモノガ多イ。

3. 以上ノヤウナ極東地方ノ機械工業ニ対スル観念ヲ以テ以下主要企業何々ニ就イテ規模、能力等ヲ述ベルコトニスル。

イ. 浦塩ダリザヽオード造船所

工場ノ創立ハ1885年デ取扱品目トシテハ小型貨物船、曳船、鉄製又ハ木製ランチ等ノ建設並ビニ修理ヲ行ッテヰル。

ロ. 浦塩プリモスキーメタリスト工場

設立1910年、労働者487人、技師技手41人、工場設備トシテハスチームハンマー3、坩堝炉14ヲ有シ、機械製作、銑鉄鑄造、鍛鉄作業等ヲ行フトトモニ機械、器具一般ノ修繕ヲナス。（1936年度ノ生産額ハ四百万留）

ハ. ブラゴウエシチエンスク市レンザトン工場

武市企業中最大ノモノニシテ労働者1,500人、黒竜江船舶ノ修理建造ヲナスモノナルモ最近ノ操業状況ハ不明、1934年度ニ於テハ四千屯級曳船八隻、三千五百屯級バルジ二隻建造シ、1935年度ニハ客船、貨客船二隻ヲ建造シタ筈デアル。

ニ. ブラゴウエシチエンスク「アムールスキーメタリスト」工場

設立1908年、労働者数460人、主トシテ採金機械製造ニ当リ、傍ラ

農業機械ノ製造、修理、銑鉄鋳造ヲ行フ。1934年度ノ生産額ハ五百六十万留デアツタ。

ホ、ハバロフスク「モロトフ」工場

1935年操業開始シ、トラクター、橋桁、各種鉄板ブロック、ベヤリング等ヲ製作スル。労働者数ハ1936年現在ノ推定デハ約500人デアル。

ヘ、ハバロフスク「カガノウイッチ」自動車修理組立工場

1935年工場ノ建設完了。計画ニ依レバ乗用及貨物自動車修理能力一日数十台、自動車部分品製作高一ケ年ニ百五十万留デアル。1936年現在ノ労働者数ハ500人以上ト推定サレル。

ト、ハバロフスク「ゴリキー」飛行機工場

1935年操業開始シ、航空機ノ組立修繕及製作ヲ行フモノヽ如クデアル。労働者数ハ1,600人以上ニ達スルトノ情報デアル。

チ、ハバロフスク「アルトザトン」黒竜江船舶修理工場

主トシテアムール河航行ノ客船、貨物船ノ修理作業ノ外、ドレッヂヤーヲ製作ス。1936年ノ労働者数600人程度。

リ、ハバロフスク「キーロフ」工場

1935年工場ヲ改造シ、艦船ノ建造及修理ヲナス。1936年現在ノ労働者数300人以上。

ヌ、コムソモリスク「アムール」工場

1936年工場建設完成シタト称セラレル。製作品目ハ船舶建造、修理、鉄道車、エクスカベーター、発動機等カラー般機械器具ノ製作修理ヲナス。

ル、コムソモリスク「アムールスタリストロイ」工場

全工場ハ1933年ヨリ元延鋼年五万瓲ヲ生産セントスル製鋼工場デアルガ工事進捗セズ、情報ニ據レバ1939年ニ至ルモ依然圧延鋼職場、マルチン炉等ノ建設工事ヲ進メツヽアル。

木

枝

物資番号 VIII一全

木材需給表

(單位 瓲)

品目		年次	資源 (百万立方米)	生産量	消費量	移出量	移入量 (鉄道移入超過額)	輸出量	輸入量
木材		1932					34,700	548,700	
		1933					不詳	176,700	
		1934					39,000	22,500	
		1935					不詳	100	
針葉樹	紅松		650 ～ 1,000						
	蝦夷松		2,000 ～ 2,500						
	椴松		900 ～ 1,000						
	落葉松		2,500 ～ 2,500						
	赤松		800 ～ 800						
	合計		6,850 ～ 7,800						
濶葉樹	楢		200 ～ 200						
	柳		50 ～ 50						
	樺		400 ～ 400						
	白楊		30 ～ 30						
	菩提樹其他		150 ～ 150						
	合計		830 ～ 830						
總計			7,680 ～ 8,630						

〔註〕1. 別箇ノ統計ニ據レバ極東地方ノ森林資源ハ針葉樹 4,882,000,000 立方米、濶葉樹 2,400,000,000 立方米、計 7,282,000,000 立方米トアル。

2. 別箇ノ資料ニ據レバ極東地方ノ森林面積ハ 1934 年ノ月現在ニ於テ一億一千二百三十万ヘクタートアル。

1. 極東地方ノ木材資源

極東林業トラスト(ダリレスプロムトラスト)ノ管下ニアル立木面積ハ五千百万ヘクターニ達スルガソノ主要ナル樹種別資源ハ前表ノ通リデアル。

2. 製材業　極東地方ニ於ケル製材能力ハ 1932 年ニハ製材工場 27、フルームソーノ台數 63、其ノ製材能力概略一百万立方米デアッタ。ソノ後製材工場ノ新建設ガ続々行ハル 1935 年ニハ製材工場ハ 108 ニ達シ、1936 年ノ製材高ハ約九〇万立方米ニ達シテヰル。1937 年度ニ於テハ第二次五ヶ年計画原案ニ據レバ　　全年度ノ全ソ联製材高ノ 7.1 % ニ相当スル数量ヲ生産スルコトニナッテヰル。

3. 移出入関係　1937 年度ノ鉄道統計ニ據レバ極東地方ヨリ他ノ地方ヘノ移出ハ皆無ニシテ豊富ナル木材資源ヲ擁シナガラ逆ニ東部シベリヤ地方ヨリ年十万瓲ノ移入ヲ見テヰル。

4. 水産物ト共ニソ联邦極東地方ノ特産物デアリ、輸出物ノ大宗デアッタ木材ハ 1934 年以降輸出モ激減シ、1935 年ニハ殆ド杜絶シテヰル。之ハ極東地方ノ需要ガ増大シ、且ツ製材能力ガ発展シタコトニ因ルモノト思ハレル。

麻

物資番号 XII－全

麻需給表

（単位 噸）

品目	年次	資源	生産量（收獲高）	消費量	移入量	移出量	輸出量	輸入量
麻	1938	—	（推定）1000	—	—	—	—	—

1. 1935年度ノ麻類ノ栽培面積ハ 5,800ヘクター、1936年度ニ於テハ前年ヨリ 4,300ヘクター、1938年度ニハ更ニ激減シテ 1,800ヘクターデソノ收穫率ハ一ヘクター当リ大体極東地方ニ於テハ 0.5 乃至 0.6 噸ト見テヨイカラ 1938年度ノ收穫高ハ先ヅ一千噸程度デアラウ。

2. 製麻工場ハハバロフスク及ビミハイロフカニアルガ、ソノ生産額、原料入手方法等ハ一切不明デアル。タヾ後者ニ於テハ最初ノ過程ノ加工ノミヲ行フト傳ヘラレテヰル。

3. 需給関係モ一切不明デアル。1932年度ノ鉄道統計ニ據レバ毛織物、綿織物、麻織物等ノ一切ノ繊物類ヲ含ムモノト思ハレル繊物ノ移入超過量ハ三千五百十五噸ニ達シテヰル。

油脂原料

物資番号 Ⅷ－2

植物油需給表

（噸位單）

品目	年次	資源	生産量	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
大豆油	（1937年度推定）	—	6.000	—	—	—	—	—

1. 極東地方ニ於ケル植物油工業中最モ重要ナ地位ヲ占メテヰルノハ大豆油房デアル。

大豆ノ栽培ハ北緯四五度五〇分迄ハ充分可能トサレ、極东地方デハ興凱湖以南沿海州ニカケテ栽培サレテヰル。從ツテ大豆油房ハ此ノ地方ノ特産工業デアル。1925年当時ノ状況デハ南塩、ニコリスク、ウスリスキー、イマンヲ中心トシテ、大小油房六五工場ヲ算シ、其中支那人經営ニカヽル大豆油房ガ二八アリ、ソノ豆油年産ハ六～七万プード（約一千噸）ニ達シテヰタ。カクノ如キ事情ハ豆油ノ需要者ガ主トシテ支那人デアリ、当時支那人ハ極東地方内ニ約五万人ヲ超エ、漁業、採金、林業等ニ於ケル主要労働者トシテ現ハレテヰタコトヲ想起セネバナラヌ。

2. 当時ノ沿海縣ニ於ケル豆油民需量ハ、年約157.000プードニノボルトサレ、ソノ中約六一七万プードハ前記ノ如ク支那人油房ニヨル原地供給ヲ以テサレ、不足分ハ主トシテ満洲油房ニ依存シタ。即チ当時極东地方ヘノ豆油輸入量ハ1907年カラ1920年ニカケテハ、毎年平均65.000プード、1923年－24年ニハ49.823プードノ輸入ヲ見テヰルノデアル。ソノ他ハ工業用原料トシテ輸入サレタ硬化油及ステアリンハ豆油ニ還元シテ、合計約ノ千万プードニ達シタ。從ツテ当時極东地方ニ於ケル豆油不足量（輸入量）ハ年約20万プードニ達シタモノト概算サレル。

3. 要スルニ極东地方ニ於ケル大豆油房業ハ新經済政策当時ハ、專ラ支那人油房ニ依存シテヰタ状態デアルガ、ソレモ極メテ小規模ナ經営ニスギズ、抽出式ニヨル硬化油ノ産アル油房ハ一ツモナク、サレバ工業用原料タル所謂硬脂ハ悉ク國外カラノ輸入ニ仰イダノデアル。然ルニ第一次五ケ年計画ノ開始ト共ニ支那人至営ノ油房ハ一掃サレ、更ニニコリスク、ウスリスキーヲ大豆油基地トシテ選定スル案ガ樹テラレタ。斯クテ1930年ヨリニコリスク國営油房ノ拡大再建計画ガ進メラレ、1934年ニハ製油工場、1936年ニハ硬化油工場、1937年ニハ豆乳工場ガ完成サレ、茲ニミコマン第一綜合油脂工場ト称スル大油房ガ建設サレタノデアル。本工場ハ計画ニ依レバ、所要原料大豆年五万噸、製油年産5.600噸ト予定サレテヰル。

4. 大豆油房ニ亜ダ極东地方第二ノ植物油工業ハ向日葵油房デアル。向日葵

ハ主トシテアムール沿岸地方ニ栽培サレ、従ッテソノ油房業モ同地方ニ所在シテヰル。

5. ブラゴウエシチエンスクニアル第三号製油工場ハ現在極東地方唯一ノ國営向日葵油房デアル。本工場ハ1935年迄ハ一昼夜ニ原料一六瓲（年約5,600瓲）ヲ処理シ得ル程度ニスギズ、技術的ニ最モ立後レタ工場トサレテヰタノデアルガ、其後再建計画ガ予定サレタカラ、現在ハ或ハ既ニ実施サレタカモ知レナイ。

6. コノ外ニ極東地方ニハ、亜麻及大麻ノ産アリ、従来ハ本地方ニソノ製油能力ナク種子ノマヽ外國ニ輸出シテヰタ。現状ニ関シテハ信憑スベキ資料ガナイカラ省畧セザルヲ得ナイ。但シ亜麻油ノ生産ニ就テハ後ニ掲ゲル統計表カラ向日葵油ヲ凌駕スル程度ニ達シテヰルト見ラレル。

7. 第二次五ケ年計画ニ於ケル原案デハ、極東地方ノ植物油工業ハ相当尨大ナ予定ヲ樹テラレタ。即チ計画ニ據レバ、極東地方植物油生産高ハ1932年3,900瓲カラ1937年ニハ35,000瓲ニ達セシメ、人口密度ニ対スル生産割合カラスレバ、実ニソ联最高ノ植物油産地トサレル筈デアッタ。例ヘバ極東地方ニ於ケル大豆ノ播種面積ヲ28万ヘクター、大豆総收量ヲ25万2千瓲ト予定シ、向日葵ハ1937年度ニ於ケル播種面積ヲ二万ヘクターニ総收量ヲ一万四千瓲ト予定シタノデアル。然シ1937年度ノ年度計画ハ遥カニ下廻ッタ数字ノモノデアッタノデハアルマイカ。ナゼナラバ、1938年度ノ計画デハ大豆ノ播種面積ハ65,100ヘクター、向日葵ノ播種面積ハ2,500ヘクターニスギナカッタ。今若シ上記ノ第二次五ケ年計画原案ニヨル播種面積ト総收量トノ比率ヲ1938年度ノ播種面積ニ適用スレバ、1938年ニハ大豆ノ総收量ハ56,000瓲、向日葵ハ17,500瓲トナル。結局大豆油ハ原料全部ヲ使用シタトシテモ、1938年ニハ6千瓲程度ノ生産ニ過ギナイ。

皮革

物資番号 XII－全

皮革需給表

（單位枚）

品目	年次	資源	生産量（枚）	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
馬皮			7,000					
牛皮			110,000					
綿羊皮及山羊皮			30,000					
豚皮			220,000					

1. 原皮

イ. 最近ニ於ケル家畜頭数（1937年度）ニ基キ推定サレル極東地方ノ原皮生産高ハ大約上表ノ如クデアラウ。

ロ. 右原皮ノ地方向需要量並ニ消費量ハ不明ニシテ、推定モ不可能デアル。

尚ホ、1937年度ノ極東地方ノ革靴生産高ハ二十一万八千足デアル。

2. 畜毛

イ. 極東地方ノ綿羊、山羊及豚ノ頭数ヨリ推定スルニ、畜毛ノ生産高下記ノ如クデアラウ。

羊毛　約140噸
山羊毛　〃　50〃
豚毛　〃　6〃

3. 尚ホ、極東地方ニ於ケル家畜頭数ハ1936年現在ニ於テ馬十六万六千百頭、牛四十一万一千八百頭、豚四十四万二千百頭、羊及山羊八万二千三百頭デアル。

砂糖

物資番号 XXII－全

砂糖需給表

（単位噸）

品目	年次	資源	生産量（極東地方戦備量）	消費量	移入量		移出量	輸出量	輸入量
					欧露ヨリ海運移入額	欧露ヨリ鉄道移入超過額			
砂糖	1933		—		7,100	不詳			9,100
	1934		1,500		32,100	〃			8,100
	1935		1,300		16,900	〃			6,10

1. 極東地方ニハ元来製糖工業存セズ、年々コレヲ他カラノ供給ニ仰イデ来タ。即チ 1930年 21,659 噸、1931年 25,605 噸ト年約二万噸乃至二万五千噸ノ輸移入ニ依ッテソノ消費量ヲ賄ッテ来タノデアル。

2. 1935年ニ至ッテ始メテニコリスク ウスリスキー ニカリーニン製糖工場ガ成業サレタ。本工場ノ製糖能力ハ計画ニヨルト年二万五千噸ニナッテヰルガ、第一カクノ如キ生産能力ヲ発揮スルニハ収糖率ヲ 15 トシテ約十七万噸ノ甜菜ヲ必要トスルノデアルガ、極東地方ニソレダケノ甜菜ヲ自給シ得ルカドウカガ問題デアル。

3. 兎モ角 1932年以来極東地方デハ ウスリー 平原ニ於テ甜菜ノ栽培ガ企図サレ、1935年ニハ総収穫量 13,700 噸、1937年ニハ計画ニヨルト約 38,000 噸ト豫定サレテヰル。コレデハカリーニン製糖工場ノ計画需給量ヲ満足セシメルニハ前途甚ダ遼遠トイハネバナラヌ。

4. 事実極東地方砂糖生産高ハ 1935年度 1,300 噸（計画ノ 22% 遂行）1936年度ハ年度計画デ 5,300 噸、1937年度ハ第二次五ヶ年計画原案デハ 11,000 噸ト豫定サレタガ、コレ又計画不履行ニ終ッタラシイ。故ニ極東地方ノ砂糖生産高ヲ約五千噸ニ達スルモノト見テモ需要量ニ対スル五分ノ一程度デアッテ殆ト問題ニナラナイコトガ明ラカデアル。

5. カクノ如ク極東地方ノ製糖工業ハ何等問題視スベキ程ノ発達ヲ遂ゲテヰナイノデアルガ、第二次五ヶ年計画原案デハ相当雄大ナ建設計画ヲ樹テラレタ。即チ工場建設計画ハ 1933年二工場、1935年一工場、1937年一工場合計四工場ノ創設ヲ目論ミ、カクテ 1937年度ニ於ケル極東地方（但シチタ州ヲ含ム）ノ甜菜糖生産高ハ十三万九千噸ニ達シ全ソ聯甜菜糖生産高ノ 2.3% ヲ占メル豫定トサレタ。勿論コレニ要スル甜菜ハ現地調達ニ依ルコトニナッテヰタ。仮令コノ計画ハ実際ニハ前述ノ通リ言フニ足ラヌ実績トナッテ現ハレタノデアルガ、少クトモ実行可能トシテ計画ヲ樹テラレタコトハソレダケデモ注目ニ価スル。

〔註〕最近入手シタ資料ニ據レバ 1937年度ノ極東地方ノ生産高ハ 3,300 噸デアル。

玄

米

米需給表

（單位瓲）

物資番号 XVIII 一全

品目	年次	資源	生産量（收穫高）	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
米	—	—	1.600（1938年度推定）	—	—	—	—	—

1. 極東地方ニ於ケル米作ハ、1917年ニ始メテグロデコヴオ駅附近ニ試作サレテ以来年々作付面積ノ拡大ヲ見タ結果1923年ニハ4.500ヘクター、1928年14.400ヘクター、1930年16.454ヘクタート増大シ、尚調査サレタトコロニヨルト、極東地方ダケデ約30万ヘクター以上ニ達スル米作適地アリトサレタノデアルガ、ソノ後作付面積ハ急減シテ1933年4.200ヘクター、1937年4.300ヘクタート約1923年当時ノ水準ニ反落シタ。従ツテ極東地方米收量ハ1930年当時ニハ約4万瓲ニ達シタノデアルガ、現在デハ一万瓲程度ヲ維持シテヰルニ過ギナイト思ハレル。

2. 極東地方精米工業ハ右ニ述ベタ米作ノ勃興以前既ニ浦塩ニ発達シテヰタ。即チ欧洲大戦当時浦塩ニハ五工場ガアリ、朝鮮カラノ輸入米ヲ精白シテ、コレヲ移住鮮人ノ需要ニ充テタ。然ルニ1917年ニ至ツテ日本ハ鮮米ノ露領輸出ヲ禁ジタ結果四工場ハ整理サレ、残リノ一工場モ休業状態ニ陥ツタ。トコロガ前述ノ如ク其後沿海州地方ニ米作ノ勃興アリ、1925－26年当時ニハ約一万瓲ニ及ブ市場米ガ出廻ルヤウニナリ、米産原地ニ於ケル精米工業ノ發展ヲ促ス條件ヲ具有スルニ至ツタ。即チニコリスク、ウスリスキー、グロデコヴオ、チエルニゴフカ、イマン等ニ精米工場ノ設置ヲ見タノデアル。

3. ニコリスク、ウスリスキー精米工場ハ1927年ノ創業デ、一ケ年ノ精米能力ハ86万プード（計画能力）デアル。主トシテ綏芬河流域ニ産スル米ヲ取扱フ。チエルニゴフカ及ビイマンニ於ケル精米工場ハ1929年ノ創設ニカヽリ、トモニ一ケ年ノ精米能力40万プード（計画）デアル。

4. 以上ハ國営米作トラスト ニ属スル精米工場デアルガ、コノ他ニグロデコヴオニハ「ダリクライソコーズ」至営ノ精米工場ト私営精米工場ガアツタガ、現ニナホ操業シテイルカハ不明デアル。

5. 満洲事変後極東地方ノ米作ハ激減シ、従ツテ1930年当時大ニ振ツタ精米工業モ現在デハ殆ンド休業スルカ又ハ他ニ転業スルカノ止ムナキニ至ツテヰル。既ニ述ベタヤウニ現在極東地方ノ米收量ハ約一万瓲ニ過ギナイカラ、精米能力カラスレバ、ニコリスク、ウスリスキー（現在ウオロシーロフ）ニ在ル精米工場一ケ所デ充分デアル。

6. （註）因ミニ極東地方ニ於ケル米作ノ激減ハ、ソノ主ナル栽培者タル鮮農ノ逃亡ト強制移住ニアリト思ハルヽガ、情報ニ依レバ1938年度ノ米作付面積ハ急転直下僅カ700ヘクターニ激減シ、1937年ノソレノ凡ソ六分ノ一ニ激減シタト報ゼラレルモ詳カデハナイ。

物資番号XXI－全　　小麥及其他農産物需給表（單位噸）

品目	年次	資源（收穫面積）	生産量（收穫高）	消費量	移出量	移入量	輸出量	輸入量
粒穀	1937	—	—	—	—	500,000	—	—
〃	1938	(計画) 835,700 ヘクター	(推定) 260,000	—	—	—	—	—

農産物需給狀況

極東地方ニ於ケル農産物ノ需給狀況ニ就テハ生産消費両方面ニ於テソ政ニ於テ發表サレタル統計資料ナク從ツテ以下述ベントスルコトハ若干ノ与ヘラレタルソ聯邦ノ基礎的資料カラ需給関係ヲ推定シタモノデアル。

(一) 資　源（農作物播種面積）

イ. 極東地方ニ於ケル農作物消費量ノ問題ヲ解決スルタメニハ先ヅ生産量ヲ推定セネバナラヌガソノタメニハ順序トシテ極東地方ノ播種面積ノ最近ノ増減ニ就テノソ聯邦ノ統計ヲ次ニ示シテ見ル。

年次	播種面積（單位ヘクター）	年次	播種面積（單位ヘクター）
1928	1,511,700	1932	951,000
1929	1,362,500	1933	982,400
1930.	866,800	1934	993,800
1931	970,200	1938（計画）	797,500

2. 斯クノ如ク極東地方ニ於テハ最近一般播種面積ノ減少ガ見ラレルガコノ傾向ハ1928年ヨリ特ニ著シカツタノハ全年度コレ第一次五ヶ年計画ノ実施ト農業經営機構ノ改革ニ伴フ混乱カラ生ジタモノデアラウ。此ノ表ノ中ニ与メテモ最モ重要ナ食糧タル粒穀ノ播種面積ハ如何ナル推移ヲ辿ツテヰルカトイフニ次表ノ如ク前表ト同ジク減少ノ傾向ガアル。

年次	粒穀作物播種面積（單位ヘクター）	年次	粒穀作物播種面積（單位ヘクター）
1928	1,350,700	1932	728,600
1929	1,183,600	1933	823,400
1930	719,000	1934	811,300
1931	773,200	1938(計画)	535,700

3. 次ニ農作物個々ニ就テノ1938年度ノ播種面積ニ就テ觀察シテ見ヨウ。

コルホズノ粒穀作物品種別播種面積（單位ヘクター）（計画）

品種	播種面積	品種	播種面積
小麥	260,000	蕎麥	28,000
大麥	13,000	玉蜀黍	2,000
燕麥	200,000	米	700
黍	5,000	豆	1,000
		計	509,700

工藝作物品種別播種面積

(単位ヘクタール)

品種	播種面積	品種	播種面積
向日葵	2,500	甜菜	4,500
亜麻	2,000	其他	4,800
大豆	65,100	計	78,900

註 1. 農業経営組織トシテハコルホズ以外ニソフホズ及ビ個人経営農ガアリソノ播種面積ハ不明ナルモ大約コルホズノ一割程度ナリ。

2. 野菜ノ播種面積ハ 46,400 ヘクター、飼料作物ノ播種面積ハ 17,800 ヘクターデアル。

4. 右ニ掲ゲタ播種面積ヲ見レバ極東地方ニハ極メテ多種多様ナ農作物ヲ供給スルコトガ可能デアル。コノ多種多様性ハ次露方面ノ地域ニ於ケルヨリ遙カニ富ンデヰル。然シ多クノ農作物ノ播種面積ハ極メテ小サイモノデアリ収穫量カラ言ヘバ重要ナ意義ヲ有シテヰナイ。ダガ極東地方ニハ広範囲ニ亘ッテ農業ヲ営ミ得ル可能性ガアルコトニ対シテハ注意スル要ガアル。

現在我々ニ最モ興味アルノハ極東地方住民ニ対スル穀物ノ供給状態デアル。

5. 1938年ニ於ケル全穀類作物ノ播種面積ハ前述ノ如ク 635,700 ヘクターデコルホズノ経営ニカヽルモノ 508,800 ヘクター、ソフホズハ 126,900 ヘクターデアル。

(二) 収穫量

1. 然ラバ右ノ播種面積カラ幾何ノ収穫ヲ挙ゲ得ルデアラウカ。極東地方当局ノ計画ニ依レバ 1938 年ニ於ケル粒穀物ノ一ヘクター当リノ収穫率ハ次ノ通リデアル。(単位センントネル)

品種	収穫量	品種	収穫量
小麦	10.5	粟	7.9
燕麦	11.4	玉蜀黍	13.5
大麦	11.0	豆	9.5
蕎麦	7.9	平均率	10.6

2. 然シテ 1938 年度ニ於テ上表ニ示シタ計画収穫率ニ従ッテ収穫ガアッタカハソコニハ非常ナ疑問ガアル。ナゼナラバ我々ノ乏シキ資料カラ判断スレバ過去ニ於ケル極東地方ノ粒穀収穫率ハ次ノ通リ可ナリ低率デアル。

(単位一ヘクター当リセントネル)

年次	収穫率	年次	収穫率
1928	6.75	1930	7.32
1929	8.55		

3. 平均シテ見レバ全ソ聯ニトッテハ 1922年ヨリ1934年ノ期間ニ一ヘクター カラノ収穫量ハ6.2乃至8.8 セントネルデアル。ソレ故極東地方ノ穀物総収穫率ヲ八セントネルト推定シテ計算スレバ大体実際ニ近イ数字ガ出ルカモ知レナイ。

(三) 消費量

1. 1938年ノ粒穀作物播種面積ヲ 635,700ヘクター トシ収穫率ヲ一ヘクター カラ八セントネル即チ 98.8 プード ト見做セバ全収穫量ハ三千百万プード トナル。之レヲ1939年1月現在ノ極東地方ノ人口ニ百三十三万八千人ニ割当テレバ一人当リ一三プード余トナル。然シコルホズノ総播種面積 635,700ヘクメーノ内小麦ノ播種面積 260,000 ヘクター及ビ其ノ他ノ食糧粒穀作物播種面積ノ合計ヲ 320,000ヘクター トスレバ住民ノ食糧トナリ得ル粒穀作物ノ全収穫量ハ一千五百六十万プード即チ住民一人当リ 6.6 プード トナル。

2. コノ量デ充分デアラウカ。当時ソヴエートノ統計ニハ穀物需要ノ割合ヲ次ノ如ク定メテヰル。即チ農村人口一人当リ 15.3 プード. 農村人口一人ニ対シテ農村家畜用飼料トシテ 4.5 プード即チ合計シテ農村人口一人当リ 19.8 プード デアル。マタ都市人口ニ就テハ一人当リ 12.5 プード ト定メテヰル。一方都市人口一人当リノ食糧ハ 12.5 プード デアル。

3. 極東地方ノ全農村人口ハ1939年1月現在デハ 1,225,933人デアル。上述ノ食糧一人当リノ 15.3 プード ノ規準カラ出発スレバ極東地方ノ農村人口ノ食糧ハ約一千八百七十万プード トナリ、一方極東地方ノ都市人口ハ 1,112,162人ニ対シ一人当リ 12.5 プード ノ規準ヲ適用スレバ一千三百九十万プード ヲ必要トスル。カクシテ極東地方ノ全人口ニ対シテハ三千二百六十万プード ノ食糧ヲ必要トスル。前述ノ如ク極東地方ノ食糧用粒穀ノ総収穫量ハ一千五百六十万プード デアルガ、ソノ13%ハ播種用トシテ除外セネバナラヌカラ残額ハ一千三百九十万プード トナリ差引不足量ハ約一千九百三十万プード デアル。(コノ計算ハ極メテ概算的デアルトトモニコノ推定方法自身ガ極メテ概念的ナモノデアルコトヲ断ッテ置カネバナラヌ。実際ニ於テハ食用穀物ノ一部分ハ他ノ食品即チ魚肉、獣肉、食用植物等ニテ代用シ得ル)間接的ナ資料ナガラ極東地方ニ於ケル穀物ノ不足ハ明瞭デアッテソノ例証ノートシテハ